

県内経済概況

2022年12月

2023年1月13日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変 化 方 向																							基調判断	
		21.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	前回	今回
現在の景気	【変化方向】 ●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化 【基調判断】 *(晴れ) */☁(晴れ一部曇り) ☁(曇り) ☂/☂(曇り一部雨) ☂(雨)	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	×	▲	●	×	▲	▲	●	▲	●	×	●	●	▲	▲	▲	☂	☂	
3か月後の景気		▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	☂/☂	☂/☂	
生産活動		×	●	●	×	●	×	▲	▲	×	×	●	×	▲	●	●	×	●	×	●	●	×	●	×	☂	☂
個人消費		▲	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	×	▲	●	×	×	×	●	●	●	▲	●	▲	●	▲	●	☂	☂
民間設備投資		▲	▲	▲	▲	●	×	▲	▲	●	●	▲	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	☂	☂
住宅投資		●	▲	×	●	▲	●	●	●	×	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	▲	▲	▲	☂/☂	☂/☂
公共投資		▲	▲	▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	☂	☂
雇用情勢		×	●	×	●	▲	▲	▲	×	●	▲	×	▲	×	●	●	●	▲	▲	●	●	▲	●	●	☂	☂
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI(先行指数)		-256.3	-231.3	-218.8	-181.3	-131.3	-81.3	-43.8	-31.3	-6.3	6.3	-18.8	-6.3	-18.8	-6.3	6.3	31.3	43.8	56.3	31.3	18.8	6.3	-10.4	—		
同上(一致指数)		-308.3	-291.7	-275.0	-241.7	-208.3	-158.3	-108.3	-91.7	-75.0	-83.3	-83.3	-66.7	-50.0	-16.7	16.7	50.0	50.0	50.0	33.3	66.7	83.3	83.3	—		
同上(遅行指数)		-140.0	-150.0	-140.0	-170.0	-180.0	-160.0	-130.0	-120.0	-90.0	-60.0	-50.0	-60.0	-50.0	-60.0	-70.0	-60.0	-90.0	-120.0	-150.0	-160.0	-170.0	-153.3	—		

(※「累積DI」とは、2019年1月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している)

【県内主要経済指標】		21.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	×	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	×	×	×	●	×	×	×	●	●	●	×	×	●	●	▲	▲	×	●	●	×	●	
家電大型専門店販売額	前年比	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	
ドラッグストア販売額	前年比	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	●	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	×	●	×	×	
コンビニエンスストア販売額	前年比	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	▲
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	×	×	×	×	●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●
新設住宅着工戸数	前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	▲
公共工事請負金額	前年比	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	×	▲	×	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	●	●	●	▲	●	●	▲	●	▲	●	×	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	▲	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	●	×	
企業倒産	負債総額・前年差(逆)	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…持ち直しの動きがやや弱まっている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ汎用・業務用機械や輸送機械などで上昇したものの、化学や生産用機械などで低下したため、全体では2か月ぶりに大幅低下した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、家電機器は2か月連続の減少となったが、ウエイトの高い飲食料品をはじめ、衣料品や身の回り品が大幅増加するなど、ほとんどの品目で増加したため、全店ベースでは2か月ぶりの増加となった。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、ホームセンターが2か月連続で減少となったものの、家電大型専門店やコンビニエンスストア、さらに新規出店が続くドラッグストアで増加となったため、小売業6業態計の売上高は10か月連続で前年を上回っている。また、消費者物価上昇分を除いたところでみても、前月のマイナスからプラスに転じた。一方、乗用車の新車登録台数は3か月ぶりに減少となり、軽乗用車の販売台数も微増にとどまったため、3車種合計では3か月ぶりに僅かに減少した。これは、車載用半導体の供給制約が続いているためとみられる。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は3か月連続で大幅減少、新設住宅着工戸数はほぼ横ばい、公共工事の請負金額は2か月ぶりに大幅減少となった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月連続かつ大幅上昇、有効求人倍率は6か月連続で上昇、実態に近い就業地別の有効求人倍率は2か月ぶりに上昇した。また、常用雇用指数は3か月ぶりに上昇、製造業の所定外労働時間指数は2か月ぶりの低下となった。総じて回復の動きがみられる。

また、当社が11月に実施した「県内企業動向調査」（10－12月期）によると（P. 22～24）、自社の業況判断D Iは前回から横ばいの▲11で、新型コロナや物価高騰の影響などから、マイナス水準が19年7－9月期から3年以上続いている。

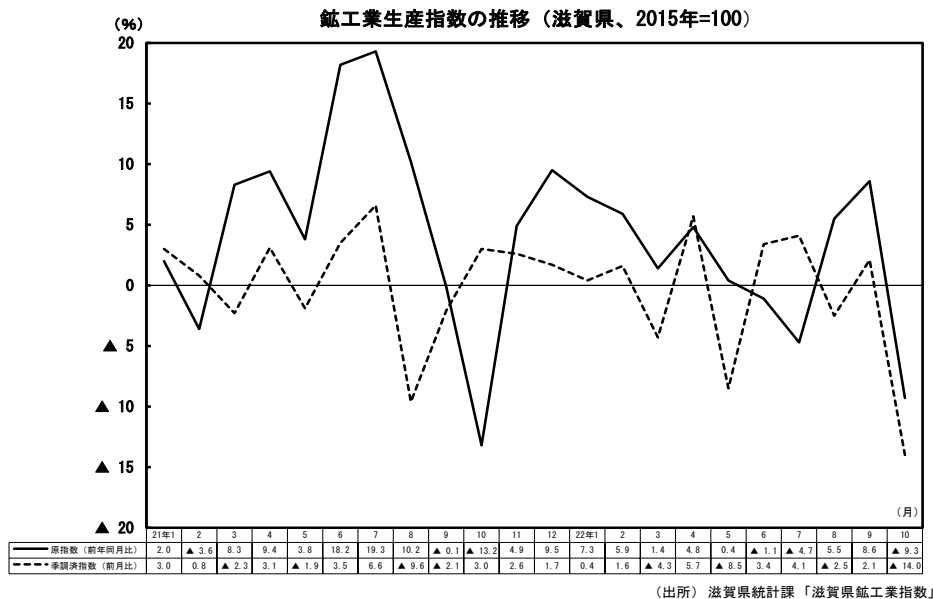
これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、一進一退の動きとなっている。需要面では、小売業6業態計売上高の増加が続いている。投資需要では、民間設備投資は減少が続き、住宅投資は貸家の増加に伴い全体ではほぼ横ばいとなったが、持家や分譲住宅の動きは鈍い状況が続いている。さらに、公共投資も大幅減少となった。したがって県内景気の現状は、持ち直しの動きがやや弱まっているとみられる。

今後の景気動向

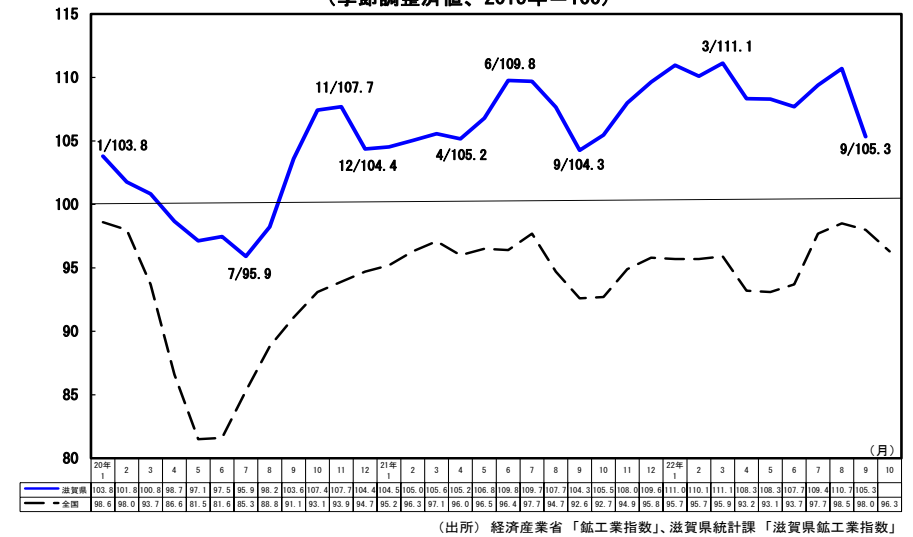
県内製造業の生産活動については、海外景気が減速する可能性が高まっていることから、弱含みの推移になるとみられる。また、個人消費については、新型コロナの感染「第8波」が続いているが、ウィズコロナの状況下で経済活動を維持する素地は整いつつあり、感染拡大による景気の下振れ度合いは徐々に縮小していくと考えられる。しかし、急激な円安やエネルギー価格の高騰がピークアウトしつつあるものの、年明け以降も食料品を中心に値上げの動きが続いていることから、消費者の生活防衛意識の強まりが懸念される。投資需要については、物価高騰が企業収益を圧迫していることから、企業の投資マインドが慎重となることが心配される。このような中、「全国旅行支援」の実施や水際対策の緩和を受けて、サービス消費やインバウンド需要の回復が県内景気を下支えすることが期待される。ただし、感染爆発が発生している中国からの旅行者の回復は遅れるとみられる。したがって今後の県内景気については、各種経済対策の効果により内需を中心とした景気回復が期待されるものの、外需が弱含みであり、物価高の影響も当面続くことから、回復ペースは緩やかになるとみられる。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月ぶりに大幅低下

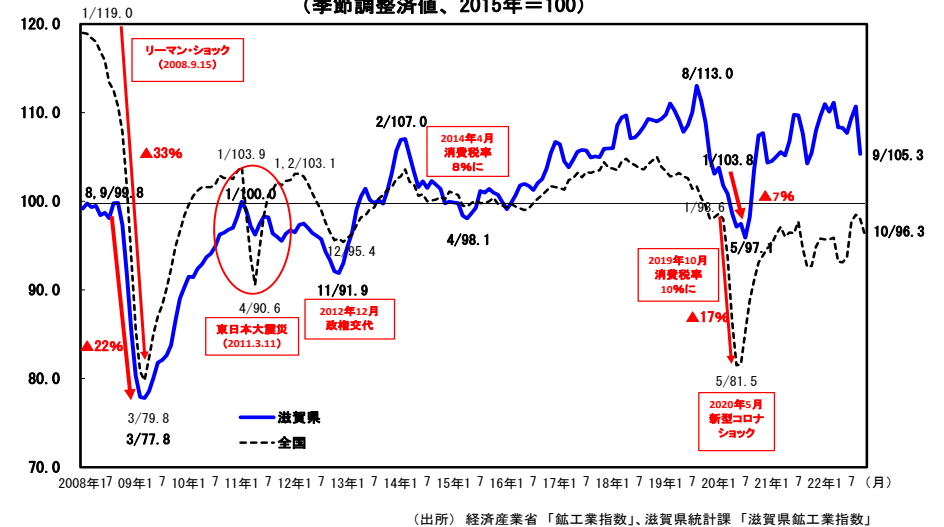
- ・鉱工業生産指数（2015年＝100）の「原指数」（2022年10月）は98.2、前年同月比▲9.3%となり、3か月ぶりに低下し、「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）は95.7、前月比▲14.0%で、2か月ぶりに大幅低下した。この結果、季調済指数の3か月移動平均値（9月）は105.3、前月比▲4.9%となり、3か月ぶりの低下となった。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは「生産用機械」（157.6）や「汎用・業務用機械」（124.5）などで、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」（52.5）や「金属製品」（75.3）、「プラスチック」（77.2）など。
- ・前月と比較して高ウエイトで上昇した業種は、「汎用・業務用機械」（前月比＋15.8%、運搬装置）や「輸送機械」（同＋4.8%）などで、一方、低下したのは、「化学」（同▲34.9%）や「生産用機械」（同▲14.5%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）など。



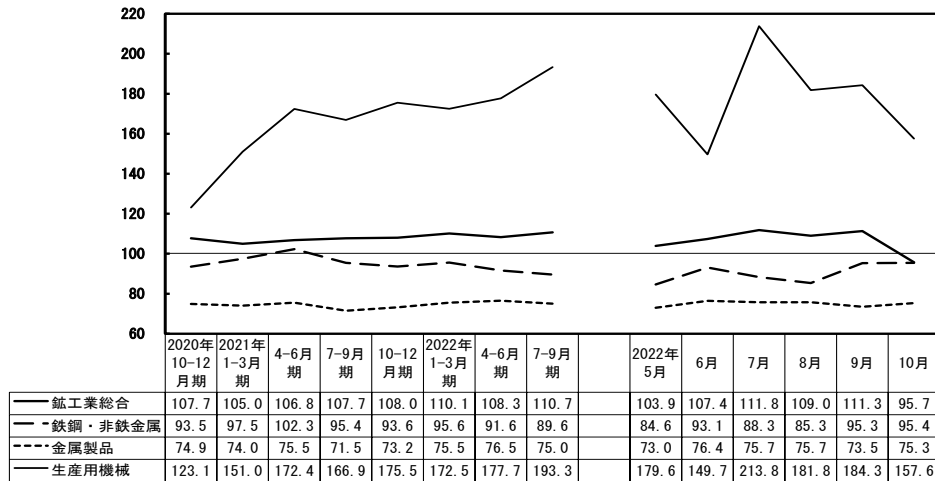
鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①
（季節調整済値、2015年＝100）



鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
（季節調整済値、2015年＝100）

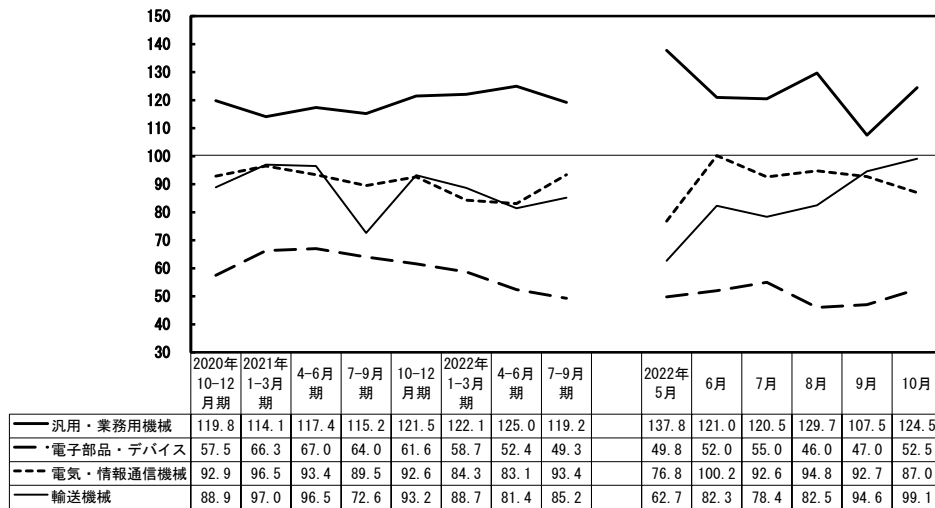


業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年＝100）



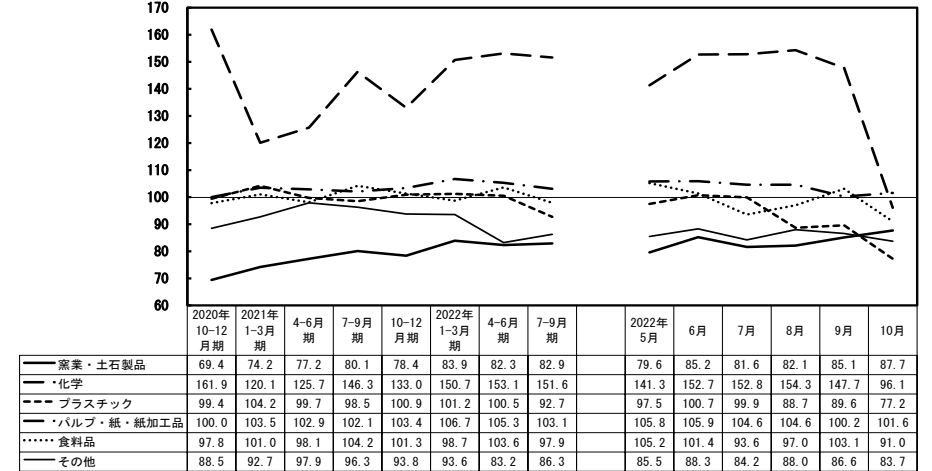
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年＝100）



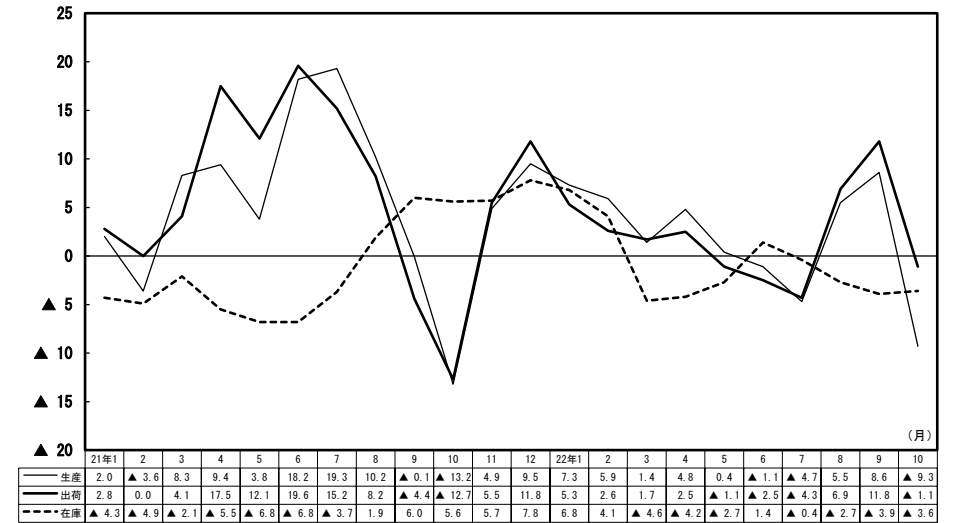
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年＝100）



（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

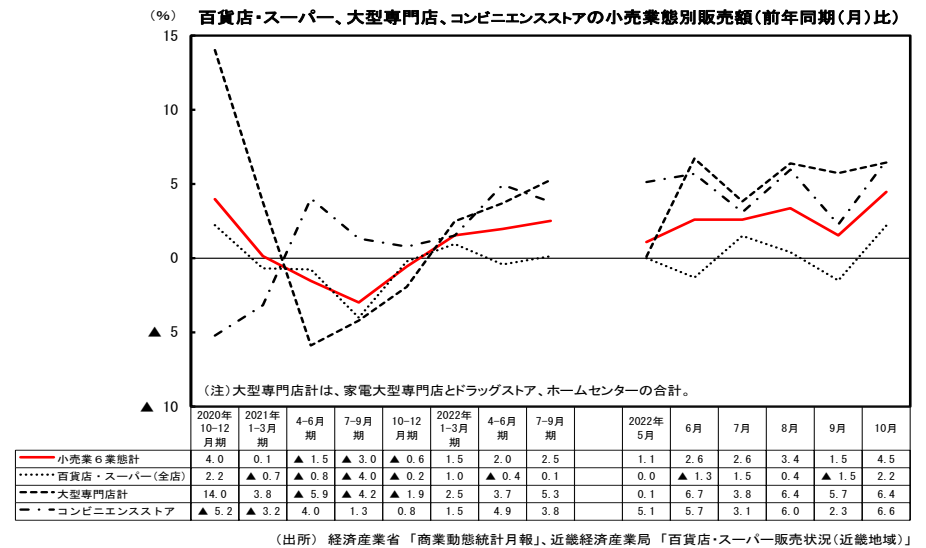
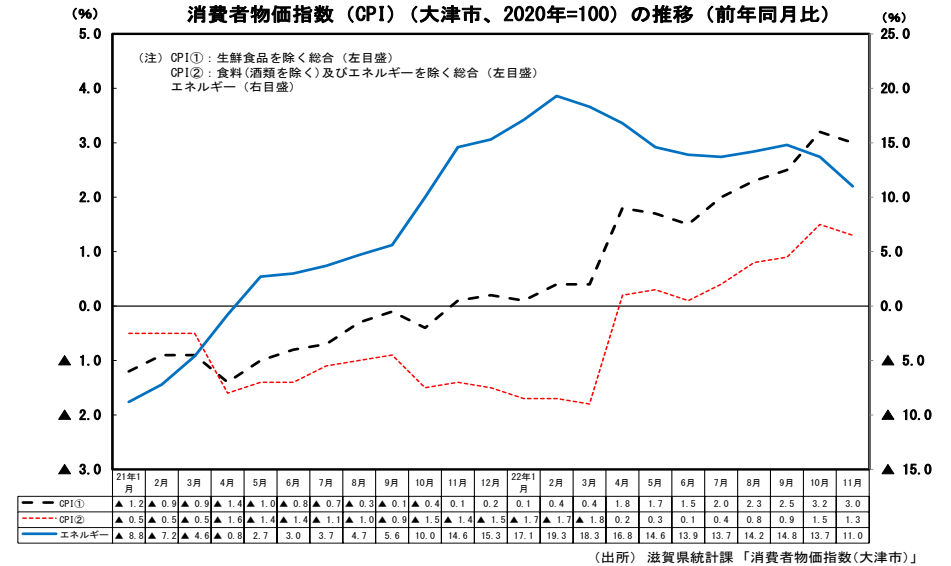
（前年比・％）
鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年＝100）



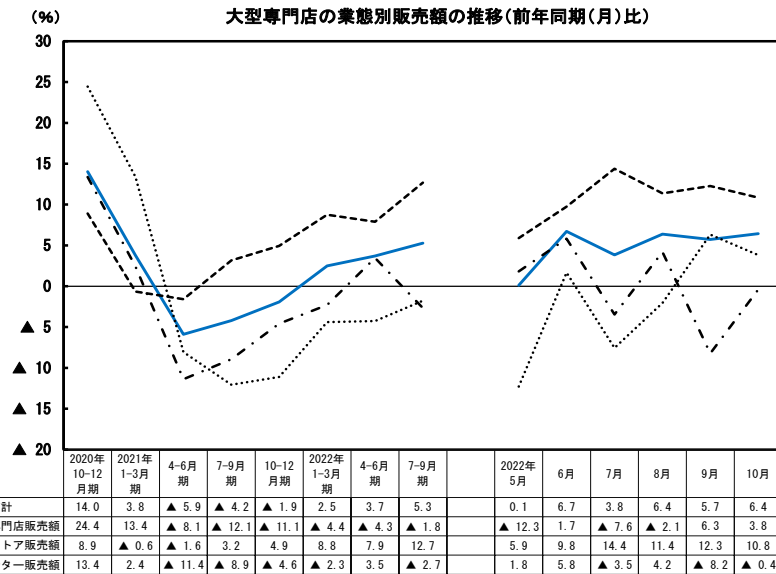
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は10か月連続で増加

- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（22年11月）は102.6、前年同月比+3.0%、前月比+0.1%となった。前年同月比は13か月連続で上昇かつプラス幅が急速に拡大しており、直近2か月は3.0%台となった。特にエネルギーが前年同月比+11.0%と19か月連続で上昇し、かつ二ケタの大幅な上昇が14か月連続となっている。エネルギー以外では、家庭用耐久財（同+11.8%）、生鮮野菜（同+10.7%）で大幅な上昇となった。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（10月）は2か月ぶりの増加となったものの（同+6.7%）、「家計消費支出（同）」は7か月ぶりに大幅減少した（同▲18.4%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年＝100）」（10月）は85.8、同+5.4%となり11か月連続で上昇し、「実質賃金指数」は83.2、同+1.7%で3か月連続の上昇となった。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象100店舗）」（10月）は、21,425百万円、同+2.2%で2か月ぶりの増加となり、新型コロナの影響を排除した19年同月と比べても増加した（+5.5%）。品目別では、「家電機器」（同▲2.1%）は減少したものの、ウエイトの高い「飲食料品」（同+1.5%）が2か月ぶりの増加となったのをはじめ、「衣料品」（同+14.3%）と「身の回り品」（同+11.0%）が大幅増加するなど、ほとんどの品目で増加した。また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」も2か月ぶりに増加した（同+2.7%）。
- 大型専門店では、「ホームセンター」（全店ベース＝店舗調整前、10月、64店舗）は3,356百万円、同▲0.4%となり、2か月連続で減少したものの、「家電大型専門店」（同41店舗）は3,262百万円、同+3.8%で、2か月連続の増加となり、新規出店が続く「ドラッグストア」（同248店舗、前年同月比+23店舗）は7,891百万円、同+10.8%で、14か月連続かつ大幅に増加している。また、「コンビニエンスストア」（同544店舗）も9,979百万円、同+6.6%となり、8か月連続で増加している。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（10月）は45,913百万円、同+4.5%と10か月連続で増加している。なお、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、10月、前年同月比+3.7%）を除いてみてもプラス（同+0.8%）となった。また、季節要素を除去した12か月移動平均値は同+1.6%（10月）となり、4か月連続で増加している。

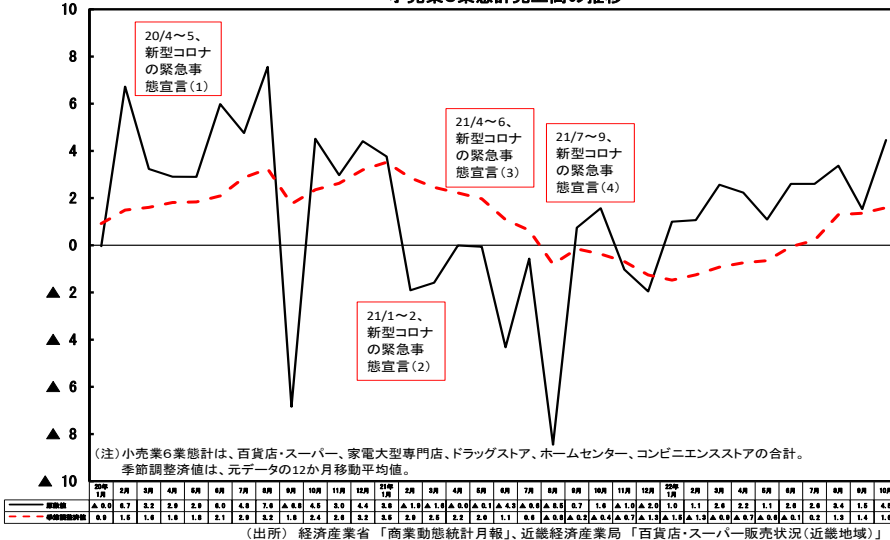


大型専門店の業種別販売額の推移(前年同期(月)比)



(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

小売業6業態計売上高の推移 (前年同月比・%)

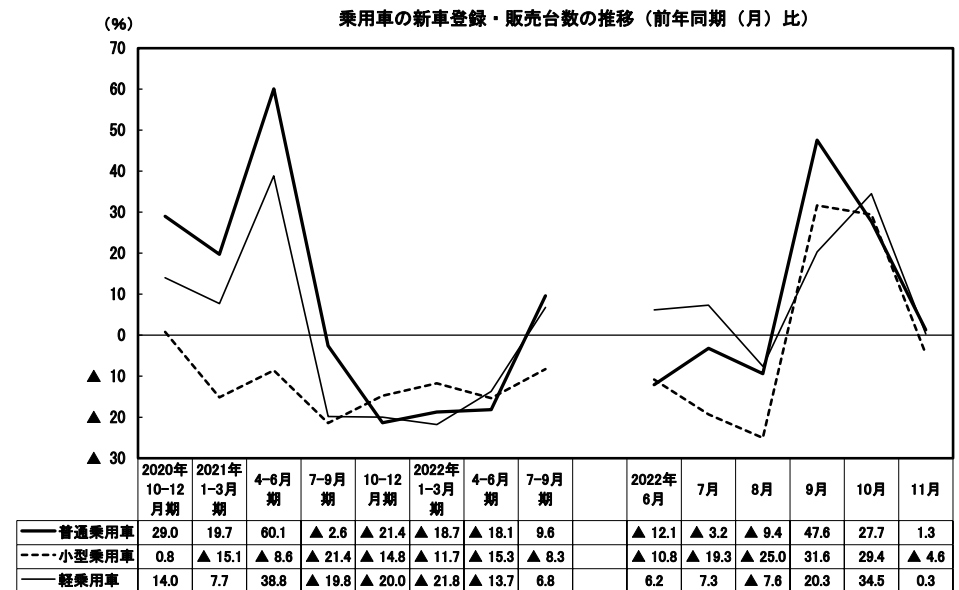


(注) 小売業6業態計は、百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの合計。
季節調整済値は、元データの12か月移動平均値。

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

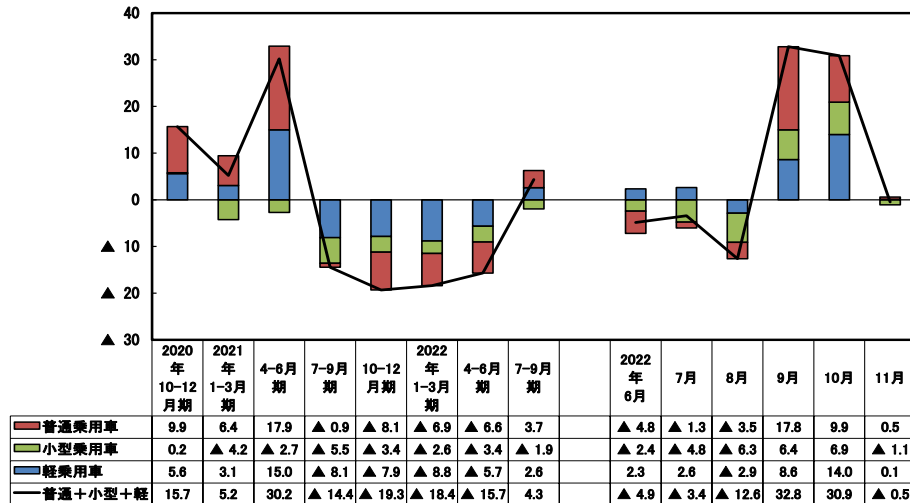
・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(11月)については、「普通乗用車(3ナンバー車)」は3か月連続で増加したものの(1,535台、前年同月比+1.3%)、「小型乗用車(5・7ナンバー車)」が3か月ぶりに減少したため(940台、同▲4.6%)、2車種合計では3か月ぶりの減少となった(2,475台、同▲1.0%)。また、「軽乗用車」は3か月連続で増加したものの、微増にとどまった(1,738台、同+0.3%)。よって、これら3車種の合計は3か月ぶりに僅かに減少となった(4,213台、同▲0.5%)。これは、車載用半導体の供給制約が続いているためとみられる。また季節要素を除去した12か月移動平均値(11月)をみると、12か月連続のマイナスとなっているものの(同▲8.0%)、マイナス幅は3か月連続で縮小している。

乗用車の新車登録・販売台数の推移(前年同期(月)比)



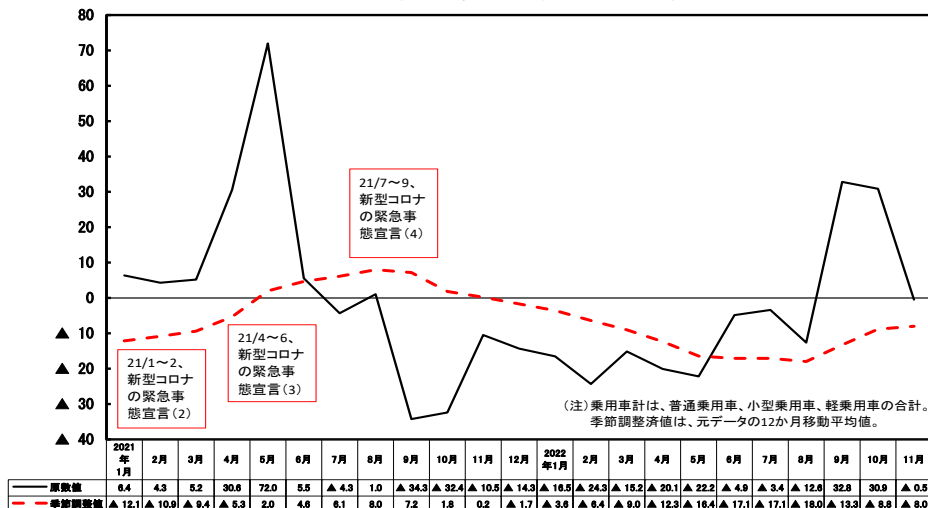
(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

(%) 乗用車の新車登録・販売台数の車種別寄与度の推移 (前年同期 (月) 比)



(出所) (一社) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社) 全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

(前年同月比・%) 乗用車の新車登録・販売台数(乗用車計)の推移

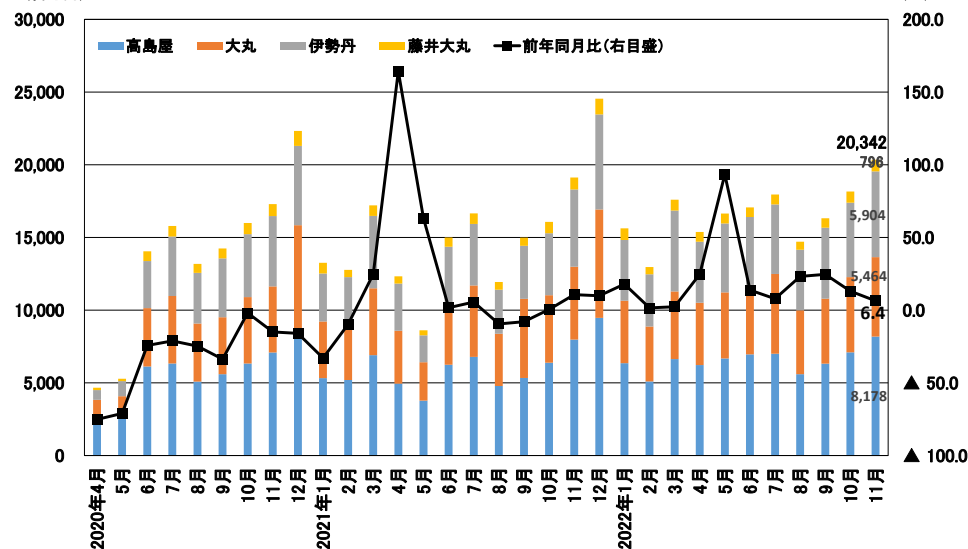


(出所) (一社) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社) 全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

【ご参考①：京都市内4百貨店の総売上高】

- 22年11月の京都市内4百貨店の総売上高は20,342百万円、前年同月比+6.4%となり、14か月連続で前年同月を上回った。また、コロナ前の19年同月と比べると横ばいとなったが(0.0%)、これは19年11月が消費増税の開始直後であり、駆け込み需要の反動で売上が大きく落ち込んでいたことが要因として考えられる。
- 11月中旬以降、気温が高めに推移したことから季節商材は苦戦したが、高級衣料品を中心に主力の婦人服・用品が伸びたためとみられる。また、円安の恩恵を受ける訪日客や国内の富裕層に支えられ、高級ブランド品や貴金属、時計などが引き続き好調だった。

(百万円) 【参考】京都市内4百貨店の総売上高の推移



(注) 伊勢丹はJR大阪駅「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
(出所) 日本百貨店協会調べ。

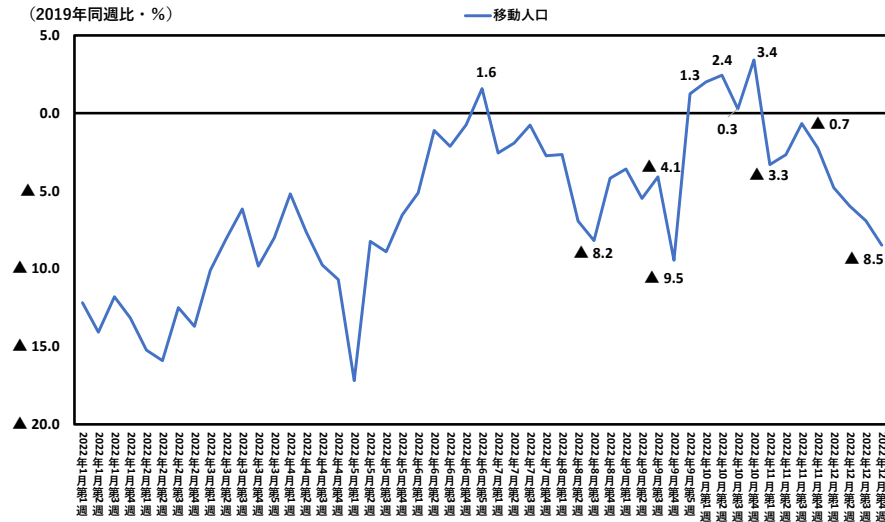
【ご参考②：「V-RESAS」でみる新型コロナの県内への影響】

※「V-RESAS」は、新型コロナウイルス感染症〔COVID-19〕が、地域経済に与える影響の把握及び地域再活性化施策の検討におけるデータの活用を目的とした見える化を行っているサイトです。地方創生の様々な取組を情報面から支援するために、内閣府地方創生推進室と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供しています。

- ・「移動人口の動向」は、12月第4週が19年同週比で▲8.5%となり、11月第1週（同▲3.3%）から8週連続でマイナスとなっている。
- ・「決済データからみる消費動向」の11月後半は、「すべての小売業」は同+8%、「うちEC」は同+28%、「すべてのサービス業」は同▲4%となった。
- ・「POSでみる売上高の動向」は、12月第4週が同▲3%となり、9月第4週（同▲17%）以来、13週ぶりにマイナスとなった。
- ・「飲食店情報の閲覧数の動向」は、すべての飲食店でみると、12月第4週は同▲70.2%で、大幅なマイナスが続いている。

移動人口の動向（滋賀県）

(2019年同週比・%)



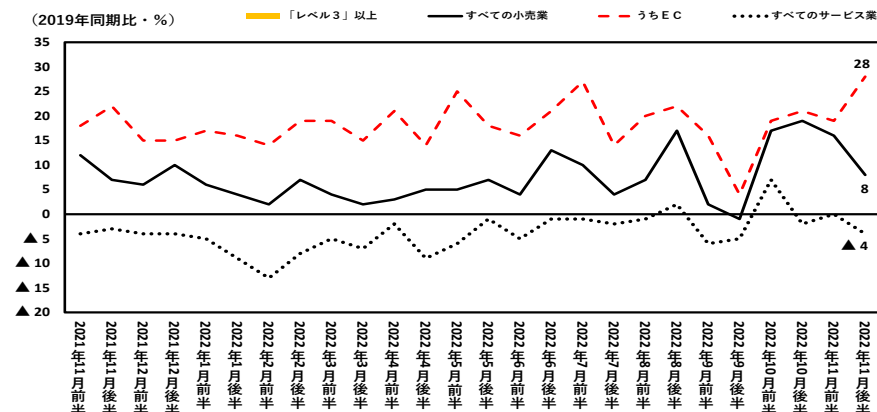
(注) 使用データは、スマートフォンの特定アプリから取得したGPSデータを、昼夜間人口をベースに人口統計化したデータ。

「移動人口」とは、指定した時点で市区町村に滞在している人口のうち、推計居住地が他の市区町村である人口。

(出所) 株式会社Agoopの流動人口データ（GPSデータを元に推計した人口換算値）を元に集計。

決済データからみる消費動向（滋賀県）

(2019年同週比・%)

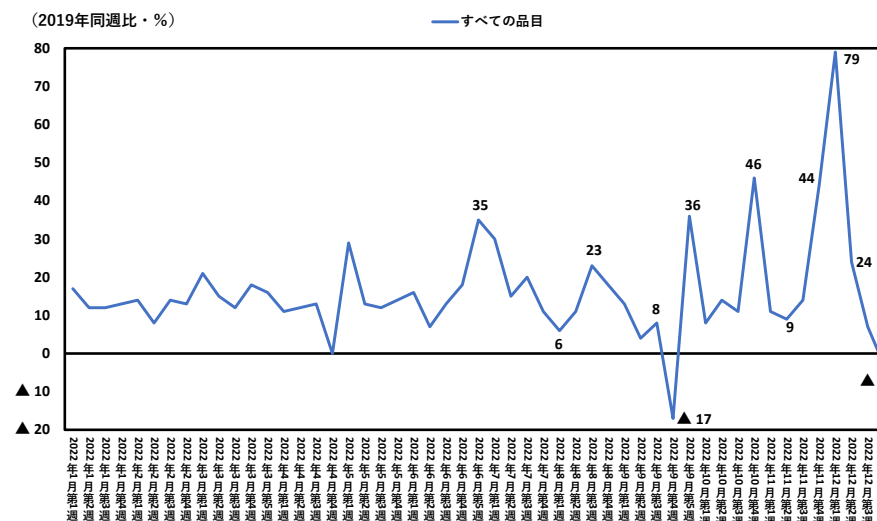


(注) 使用データは、JCBグループカード会員から無作為抽出した1,000万会員のクレジットカード決済データを活用し、会員住所および利用加盟店の情報をもとに分析したもの。

(出所) JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」

POSでみる売上高の動向（滋賀県）

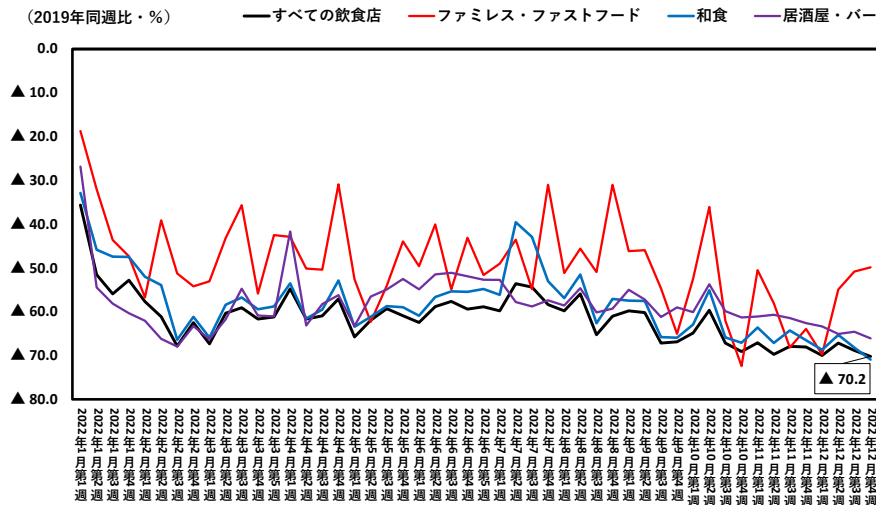
(2019年同週比・%)



(注) 使用データは、全国約1,200店舗のスーパー、GMSにおけるPOSレジにより集計された全国の品目別の売上高を元にした売上高指数。

(出所) ナウキャスト、株式会社日本経済新聞「日経CPINow」

飲食店情報の閲覧数の動向（滋賀県）

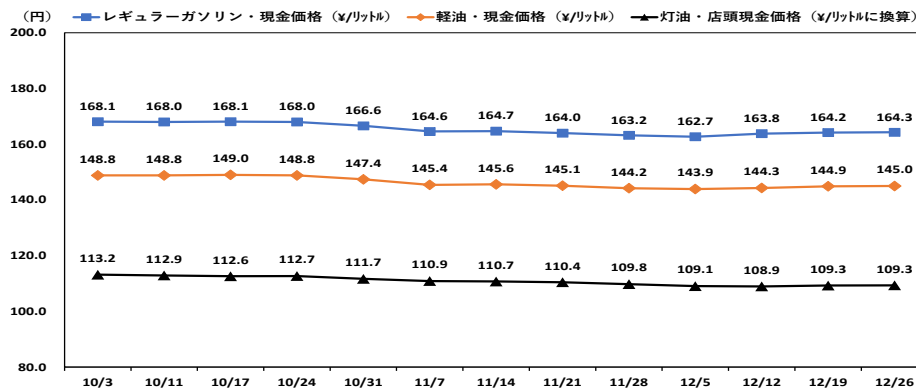


(注) 使用データは、月間利用者数4,000万人の「Retty」が保有する食のビッグデータ基盤「Food Data Platform」より各種飲食店情報、閲覧数。
(出所) 「Retty」 株式会社「Food Data Platform」

《ご参考③：石油製品小売市況の推移》

- 12月26日現在のレギュラーガソリン・現金価格は164.3円/ℓで、11月7日以降8週連続して165円/ℓを下回っている。

石油製品小売市況の推移（滋賀県）（直近3か月間の週別）

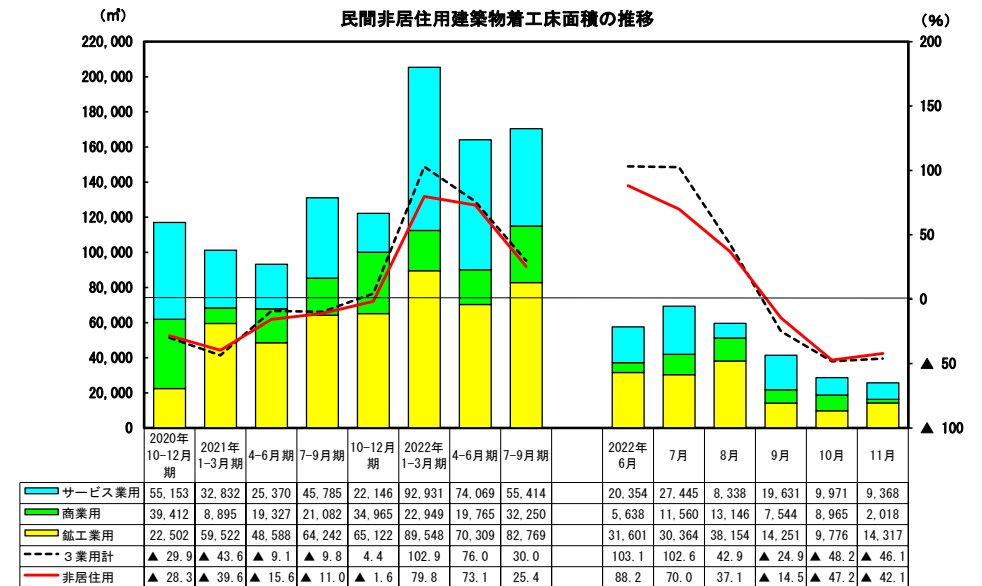


(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たり換算。
(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は3か月連続で大幅減少

- 「民間非居住用建築物着工床面積」（22年11月）は31,259㎡、前年同月比▲42.1%で、3か月連続で大幅減少した。用途別にみると、「サービス業用」（9,368㎡、同+3.2%、うち医療・福祉用5,354㎡）は2か月連続で増加となったものの、「鉱工業用」（14,317㎡、同▲52.7%、うち製造業用14,038㎡）は2か月連続で大幅減少、「商業用」（2,018㎡、同▲75.9%）も3か月連続で大幅減少となった。この結果、3業用計では3か月連続で大幅減少した（25,703㎡、同▲46.1%）。
- トラック新車登録台数（11月）は、「普通トラック（1ナンバー車）」が11か月連続で減少したものの（97台、同▲8.5%）、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」が2か月連続で大幅増加したため（209台、同+12.4%）、2車種合計では2か月連続で増加した（306台、同+4.8%）。

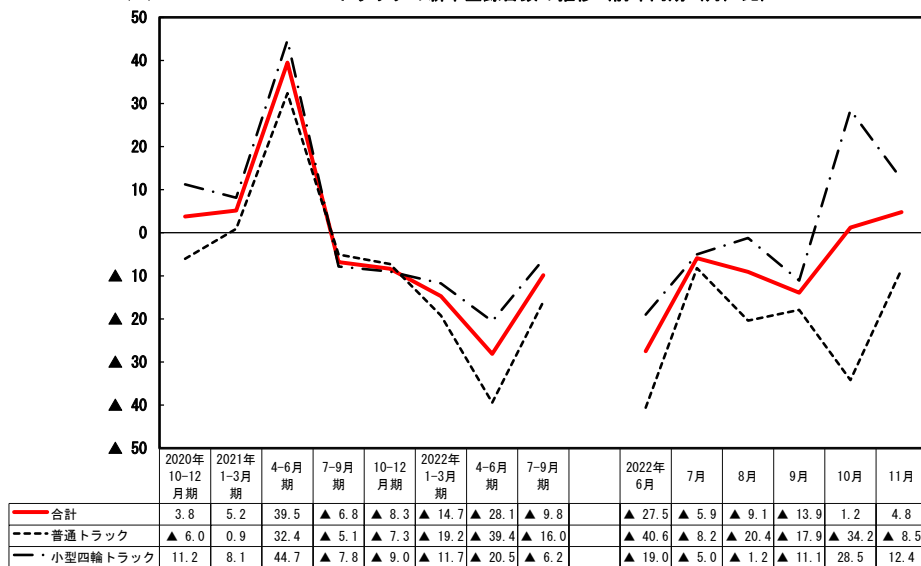
民間非居住用建築物着工床面積の推移



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

- (注) 「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

トラックの新車登録台数の推移（前年同期（月）比）



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

- 当社が22年11月に実施した「県内企業動向調査」は（有効回答数274社）、今期（10-12月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は45%で、前回（47%）から2ポイント低下し、4四半期連続で50%を下回った。来期（23年1-3月期）は40%となり、さらに低下する見通しである。
- 当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多くなった（37%）。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（49%）、非製造業では「車両の購入」（35%）が最も多い。

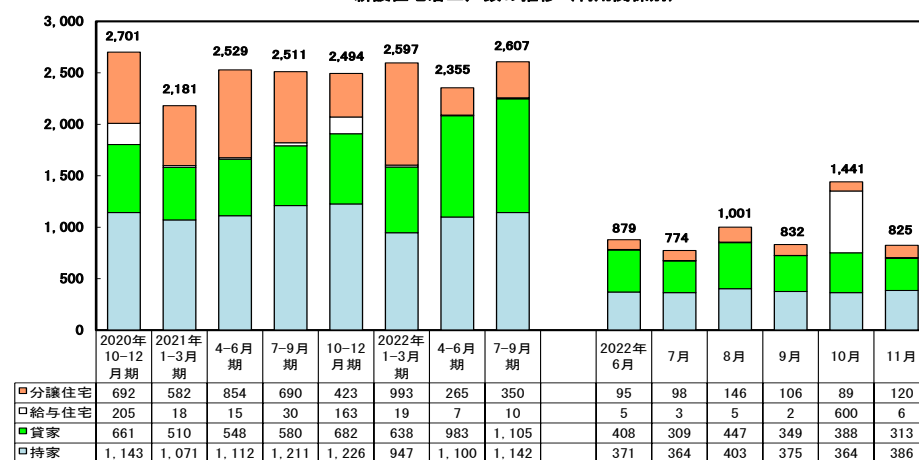
設備投資実施（22/10-12月期）の主な内容（複数回答）

	合計	生産・営業用 設備の更新	生産・営業用 設備の新規 導入	土地購入	建物の増改 築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購 入	ソフトウェアの 購入	【%】 その他
全体	149	37	28	8	17	7	28	28	24	5
製造業	70	49	43	4	17	3	20	21	24	4
非製造業	79	27	14	11	17	10	35	34	23	6

5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は前年同月比ほぼ横ばい

- 「新設住宅着工戸数」（22年11月）は825戸、前年同月比+0.2%となり、ほぼ横ばいとなった。
- 利用関係別では、「持家」は386戸、同▲5.2%で、5か月連続で減少となったが（大津市74戸、草津市47戸など）、「貸家」は313戸、同+80.9%で、7か月連続で大幅増加している（大津市57戸、東近江市47戸など）。「分譲住宅」は120戸、同+39.5%で、7か月ぶりに大幅増加（大津市35戸など）、うち「一戸建て」は120戸で2か月ぶりの増加となり（前年差+34戸）、「分譲マンション」は0戸で3か月連続して申請がなかった（前年同月も申請なし）。「給与住宅」は6戸（近江八幡市3戸など）。
- なお、「貸家」の大幅増の要因については、コロナ禍で先送りされた需要が顕在化していることや、資材価格の高騰による建築コストの上昇や給湯器等の設備機器の供給減が続くと見込まれていることなどから、駆け込み状態で建築申請しているためと考えられる。一方、「持家」と「分譲住宅」の動きは、このところ鈍くなっている。
- 新設住宅着工の「床面積」（11月）は73,163㎡、前年同月比+1.8%で、2か月連続で増加した。利用関係別では、「持家」は44,423㎡、同▲8.6%で、5か月連続で減少、「貸家」は15,250㎡、同+69.8%で、7か月連続で大幅増加、「分譲住宅」は12,740㎡、同+39.6%で、7か月ぶりに大幅増加。「給与住宅」は750㎡。

（戸）新設住宅着工戸数の推移（利用関係別）



（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

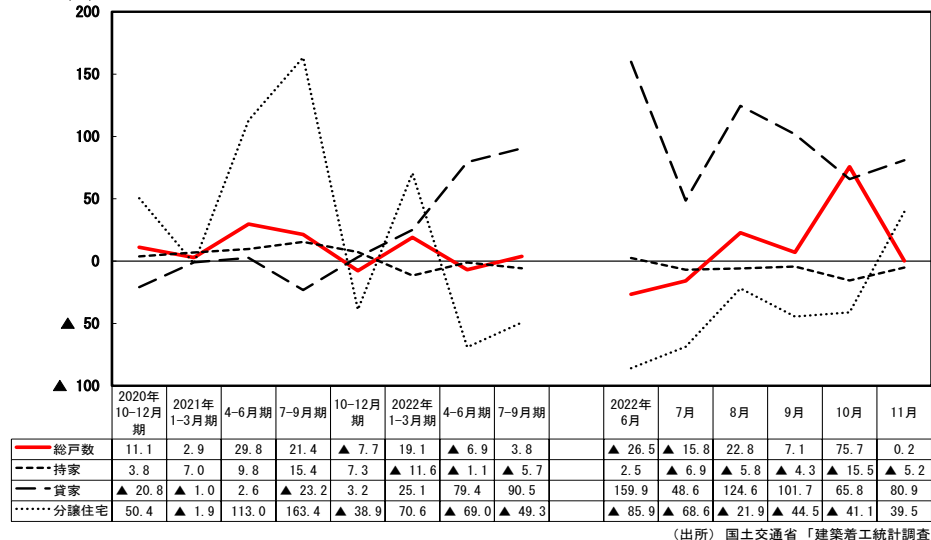
滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

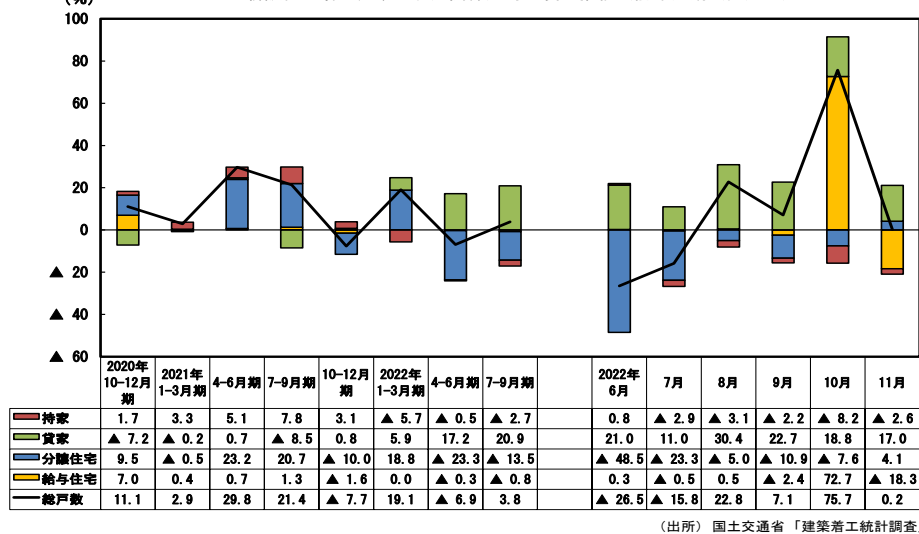
月次集計:2022年11月

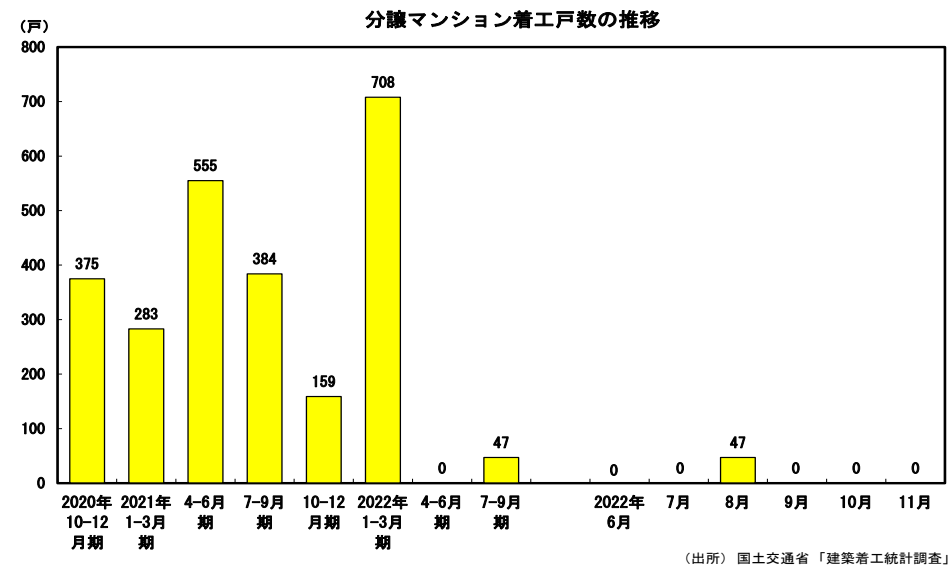
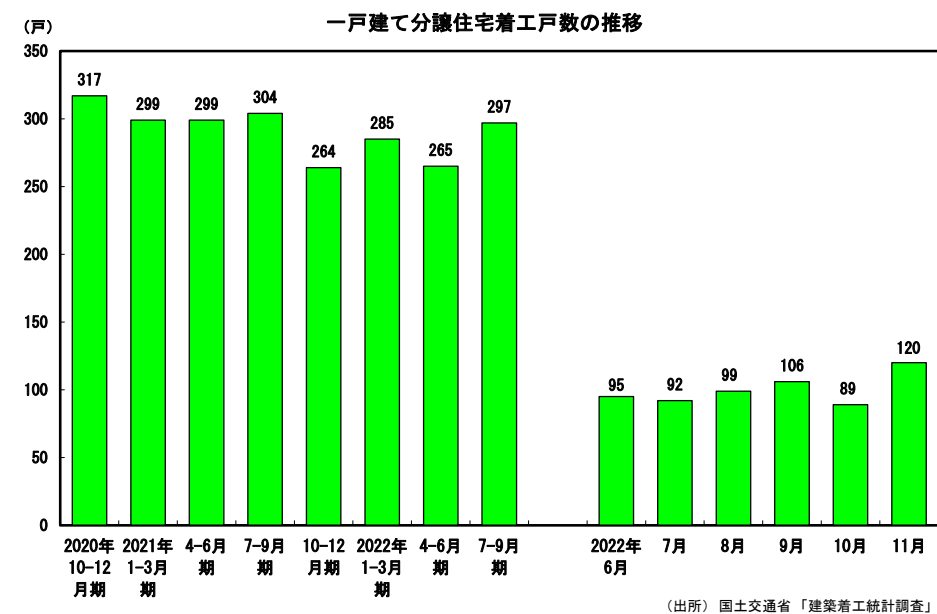
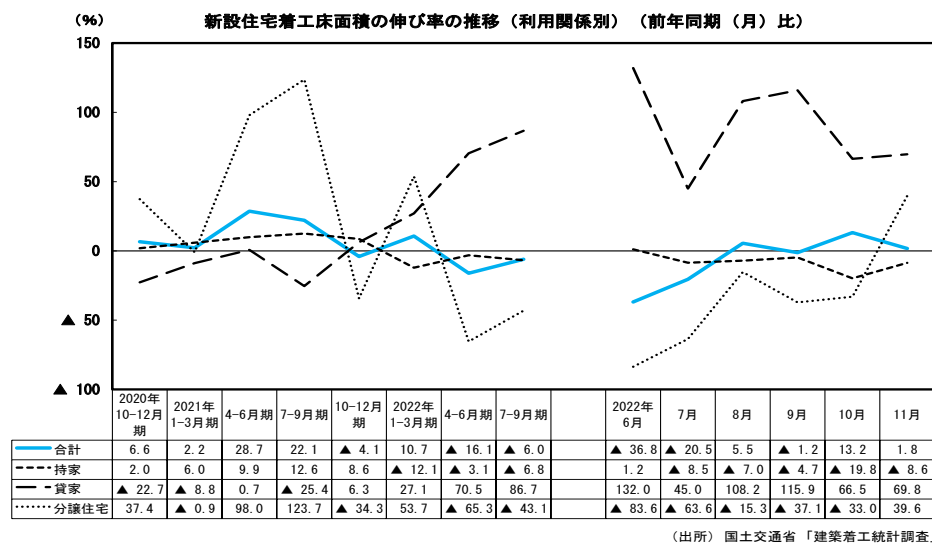
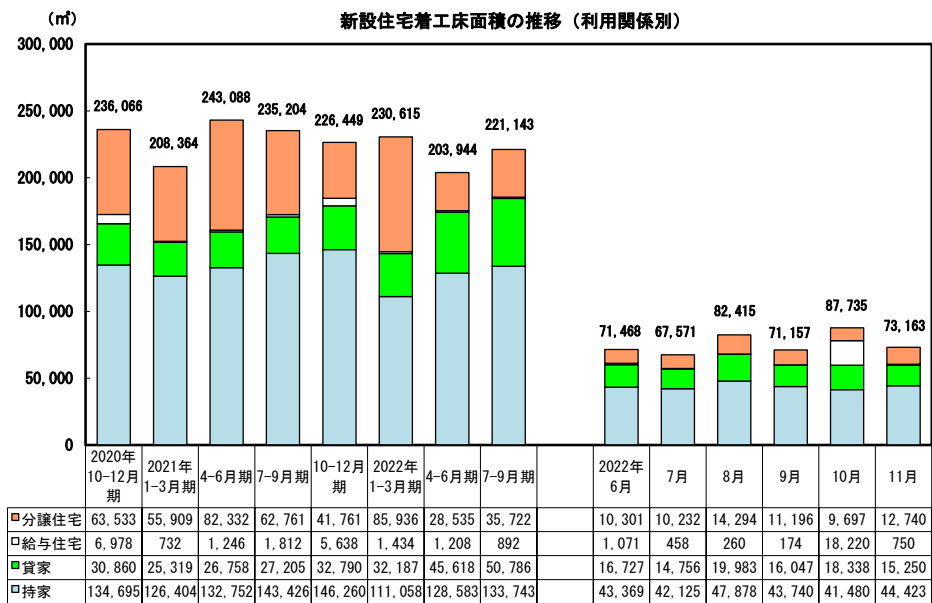
CODE	県郡市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	825	386	313	6	120
	市部計	805	367	313	6	119
	郡部計	20	19	0	0	1
201	大津市	168	74	57	2	35
202	彦根市	84	28	47	0	9
203	長浜市	66	22	38	0	6
204	近江八幡市	76	45	23	3	5
206	草津市	102	47	39	1	15
207	守山市	46	27	12	0	7
208	栗東市	42	20	12	0	10
209	甲賀市	36	23	12	0	1
210	野洲市	37	15	18	0	4
211	湖南市	27	16	6	0	5
212	高島市	17	14	3	0	0
213	東近江市	93	25	46	0	22
214	米原市	11	11	0	0	0
380	蒲生郡	3	3	0	0	0
383	日野町	2	2	0	0	0
384	竜王町	1	1	0	0	0
420	愛知郡	3	3	0	0	0
425	愛荘町	3	3	0	0	0
440	犬上郡	14	13	0	0	1
441	豊郷町	2	1	0	0	1
442	甲良町	3	3	0	0	0
443	多賀町	9	9	0	0	0

(%) 新設住宅着工戸数の伸び率の推移(利用関係別)(前年同期(月)比)

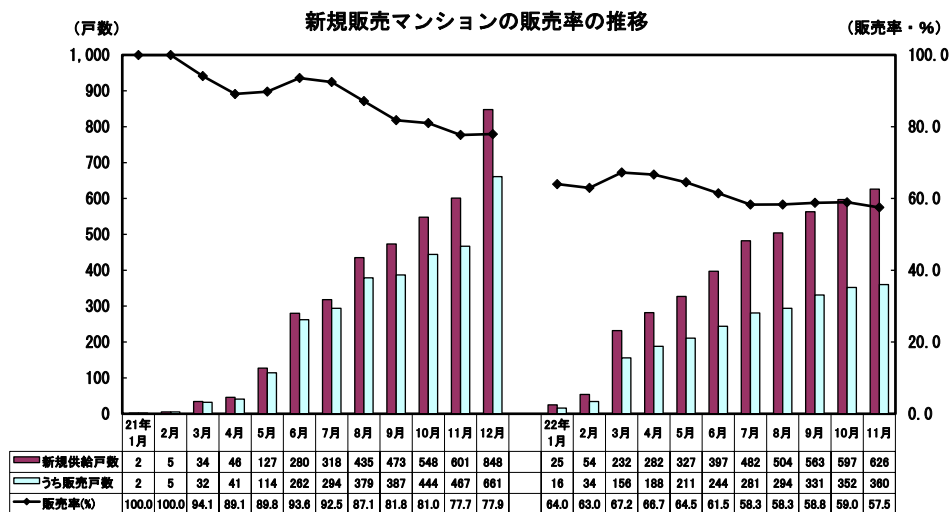


(%) 新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度の推移(前年同期(月)比)





- ・11月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計：360戸／同新規供給戸数累計：626戸）は57.5%となり、好不調の境目といわれる70%を11か月連続で下回っている（参考：近畿全体では74.3%）。平均住戸面積は75.20㎡、平均販売価格は4,419万円。



(注)両戸数とも各年1月からの累計 (出所) (株)長谷工総合研究所 「Comprehensive Real-estate Information」

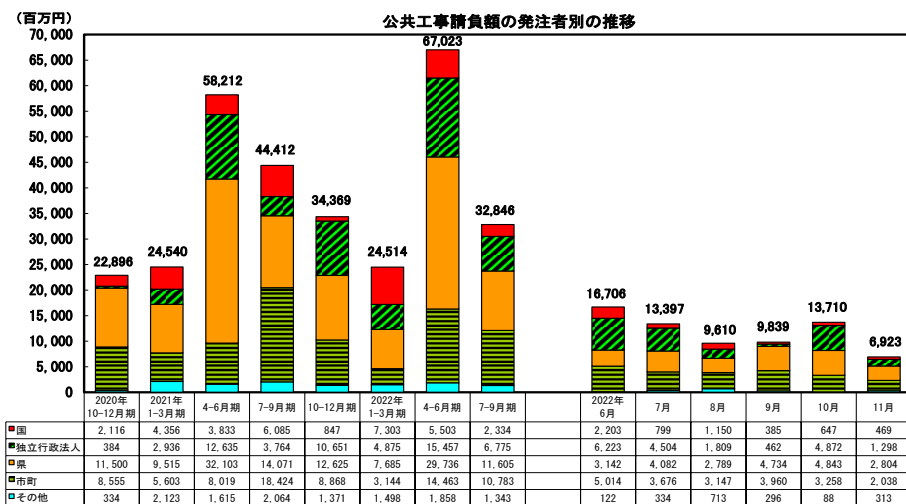
6. 公共投資…「請負金額」は2か月ぶりに大幅減少

- ・西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の保証件数（22年11月）は161件、前年同月比▲21.8%で、2か月連続かつ大幅減少した。請負金額は約69億円、同▲25.2%で、2か月ぶりに大幅減少。
- ・発注者別請負金額は、
 - 「国」：約5億円、前年同月比+107.5%
(4月からの年度累計：約90億円、前年同期比▲15.7%)
 - 「独立行政法人」：約13億円、同▲49.1%
(同：約284億円、同+38.0%)
 - 「県」：約28億円、同▲26.0%
(同：約490億円、同▲11.6%)
 - 「市町」：約20億円、同▲17.6%
(同：約305億円、同▲4.1%)
 - 「その他」：約3億円、同+44.2%
(同：約36億円、同▲26.2%)

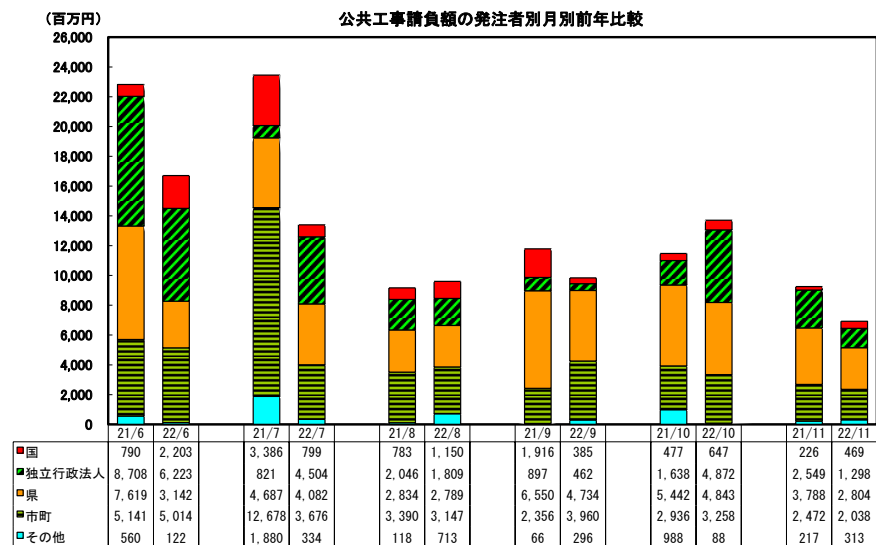
《22年11月の主な大型工事（3億円以上）》

独立行政法人：

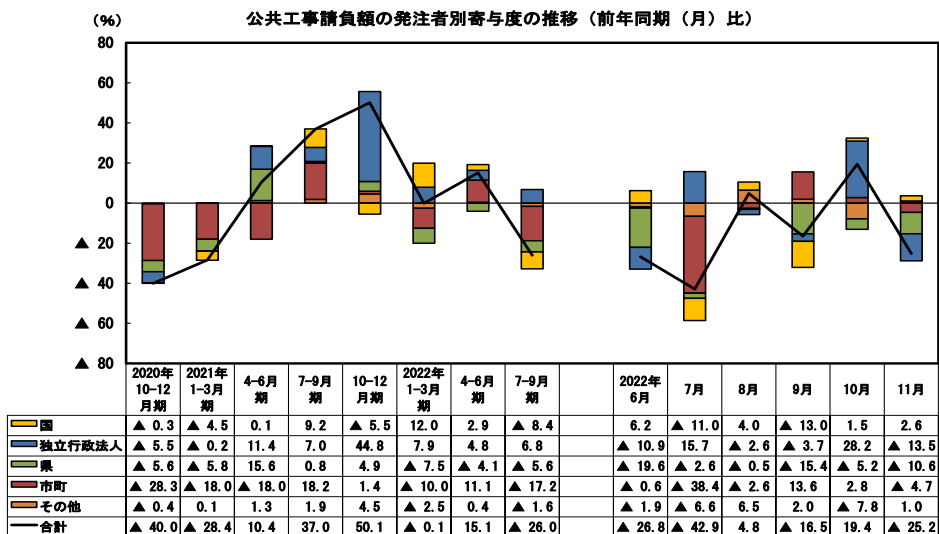
新名神高速道路信楽川橋工事（西日本高速道路(株)関西支社、工事場所：大津市、請負総額：約95億円、対象額：約12億円）



(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」



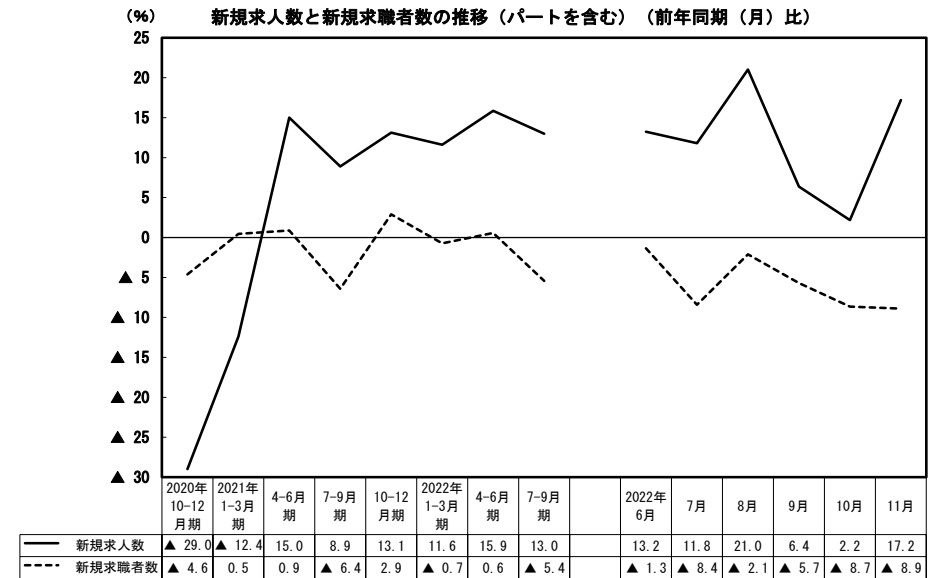
(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」



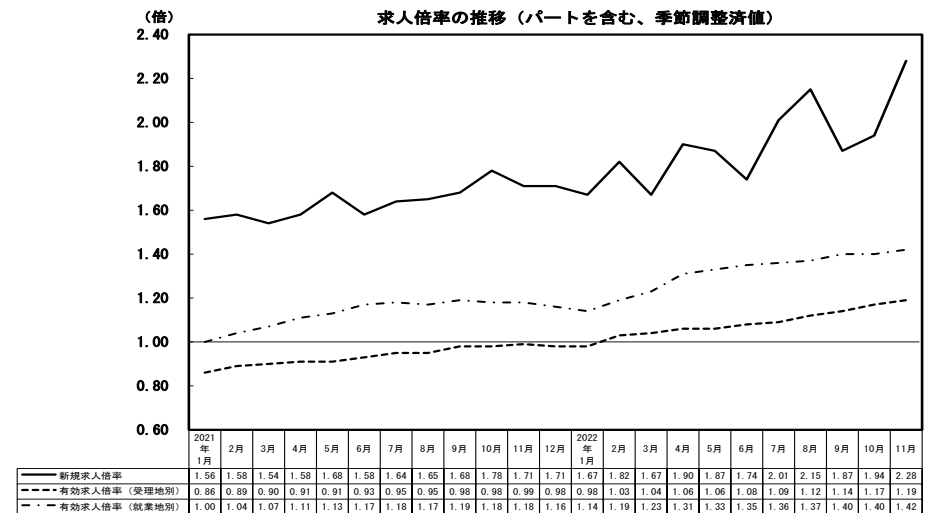
(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

7. 雇用…「新規求人倍率」は2か月連続かつ大幅上昇

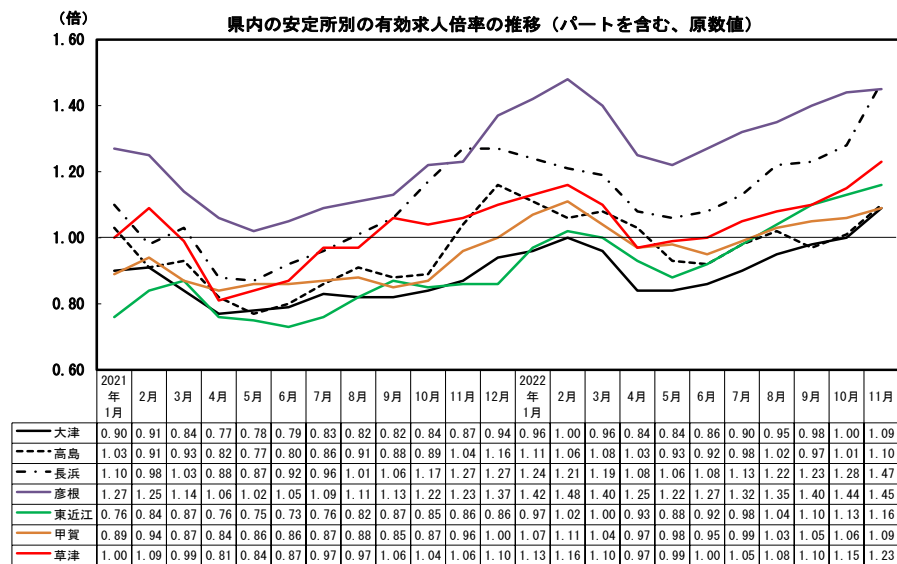
- 「新規求人数（パートを含む）」（22年11月）は9,182人、前年同月比+17.2%で、20か月連続かつ大幅増加、「新規求職者数（同）」は3,676人、同▲8.9%で、6か月連続で減少。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は2.28倍で、2か月連続かつ大幅上昇（前月差+0.34ポイント）。「有効求人倍率（同）」は6か月連続で上昇（同+0.02ポイント）の1.19倍となっている。また、実態に近い「就業地別」の有効求人倍率は1.42倍となり、2か月ぶりに上昇した（同+0.02ポイント）。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が1.12倍となり対前月で上昇し（同+0.06ポイント）、3か月連続で1倍を超えた。「正社員」は0.86倍と低水準が続いている。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、「長浜」：1.47倍で、6か月連続かつ大幅上昇（前月差+0.19ポイント）。「彦根」：1.45倍で、6か月連続で上昇（同+0.01ポイント）。「草津」：1.23倍で、7か月連続で上昇（同+0.08ポイント）。「東近江」：1.16倍で、6か月連続で上昇（同+0.03ポイント）。「高島」：1.10倍で、2か月連続で上昇（同+0.09ポイント）。「大津」：1.09倍で、6か月連続で上昇（同+0.09ポイント）。「甲賀」：1.09倍で、5か月連続で上昇（同+0.03ポイント）。
- 産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：487人、前年同月比▲6.3%で、3か月連続で減少。
「製造業」：1,444人、同+8.6%で、21か月連続で増加。
「卸売・小売業」：667人、同+14.4%で、3か月ぶりに大幅増加。
「医療、福祉」：2,036人、同+15.0%で、4か月連続かつ大幅増加。
「サービス業」：1,476人、同+53.6%で、20か月連続かつ大幅増加。
「公務、他」：478人、同+62.6%で、2か月連続で大幅増加。
- 「雇用保険受給者実人員数」は5,038人、同▲6.2%で、17か月連続で減少。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2020年=100）」（10月）は99.0、同+1.1%で、3か月ぶりに上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は126.6、同▲1.6%で、2か月ぶりに低下。
- 「完全失業率」（22年7-9月期）は2.1%で、2四半期連続で低下（前期比▲0.2ポイント）。



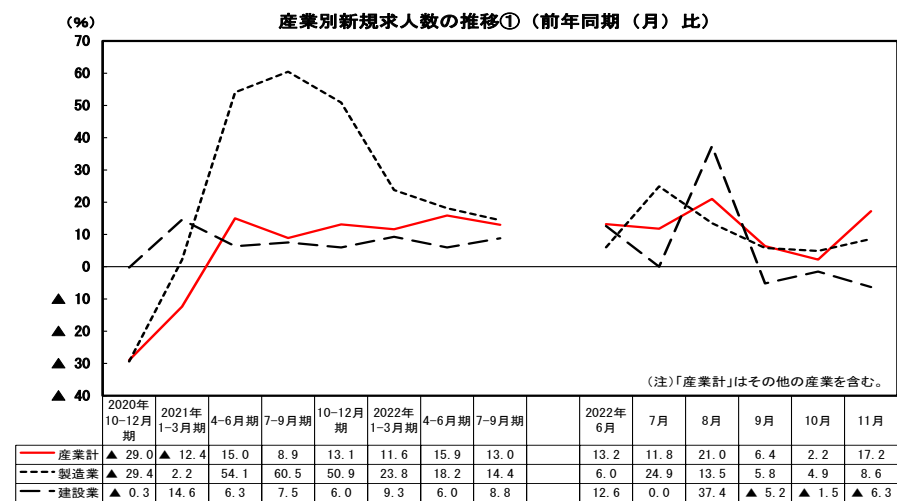
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



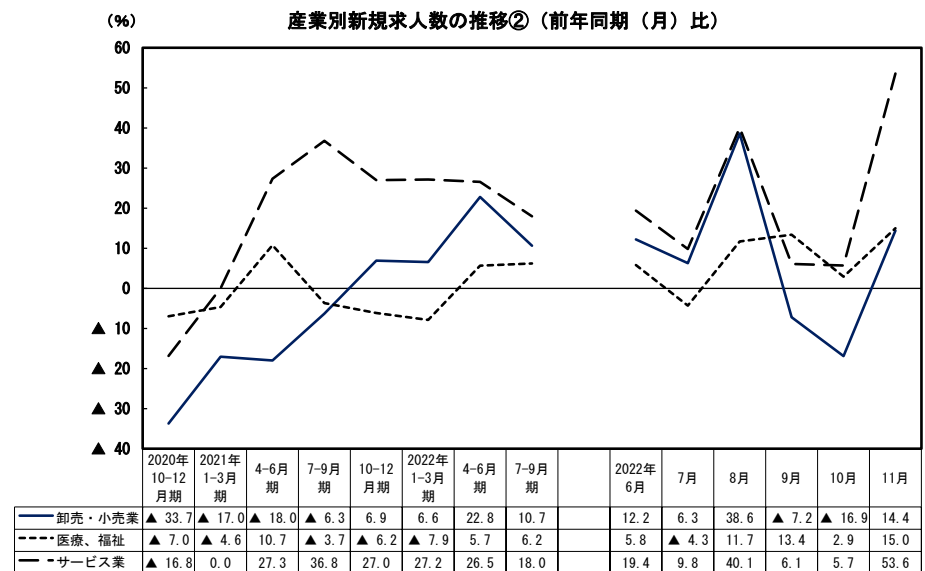
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



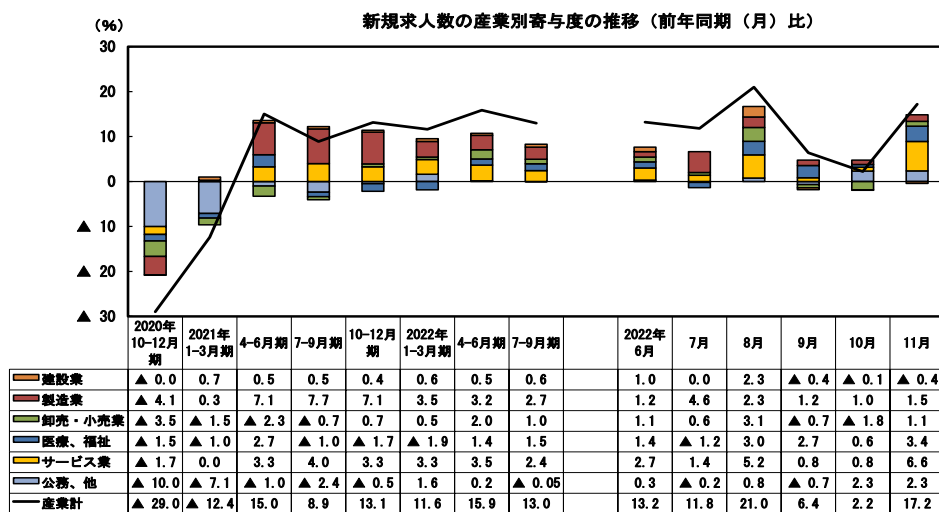
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



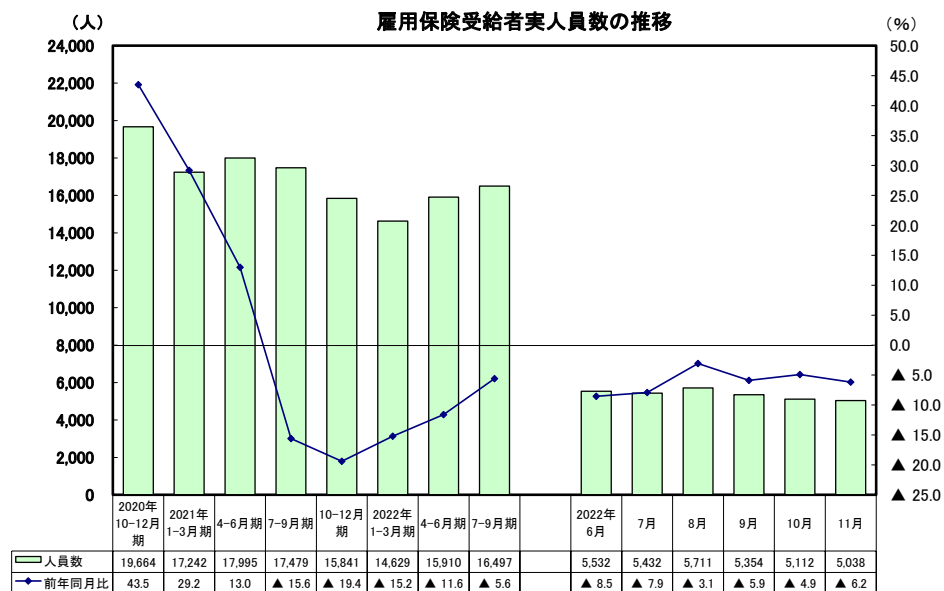
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



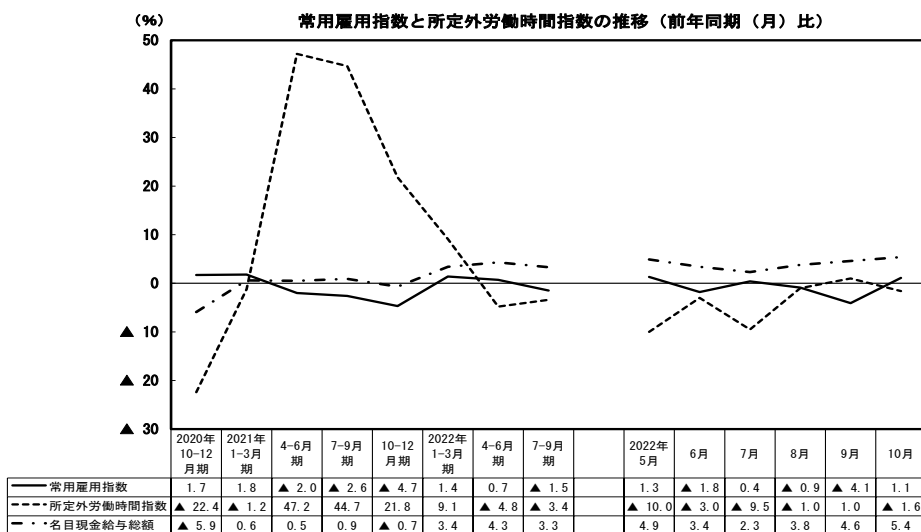
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



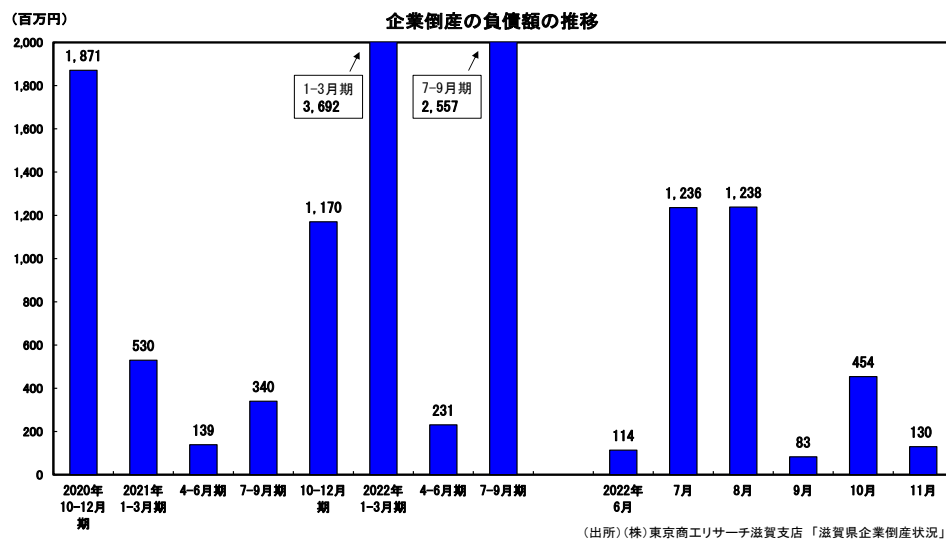
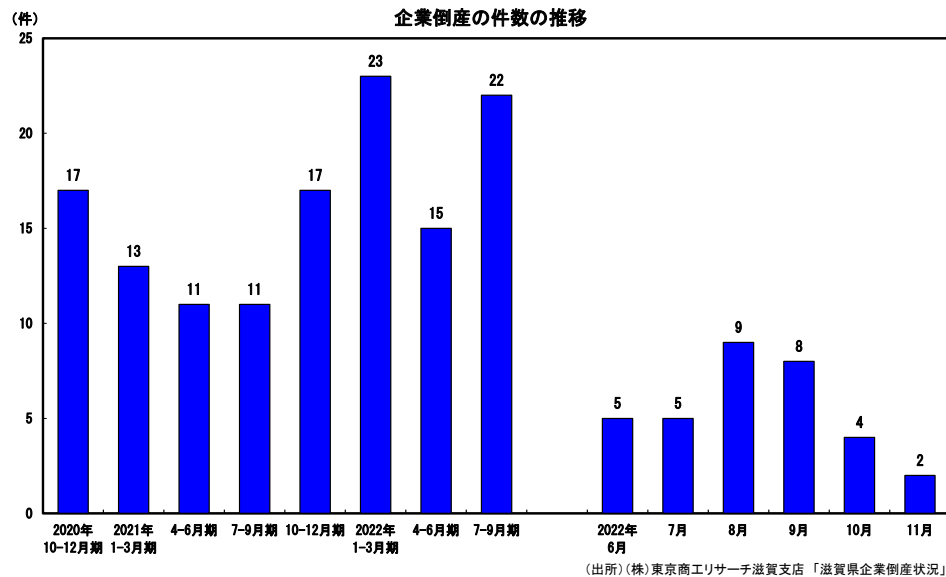
(出所) 滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

8. 企業倒産…「負債総額」は2か月ぶりに前年を下回る

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 22 年 11 月の倒産件数は 2 件となり（前年差▲2 件）、負債総額は約 130 百万円（同▲28 百万円）で、2 か月ぶりに前年を下回った。なお、新型コロナ関連倒産は 1 件発生。
- ・業種別では、「小売業」「サービス業他」が各 1 件。原因別では、「既往のシワ寄せ」「販売不振」が各 1 件。資本金別では、「1 千万円未満」が 2 件。

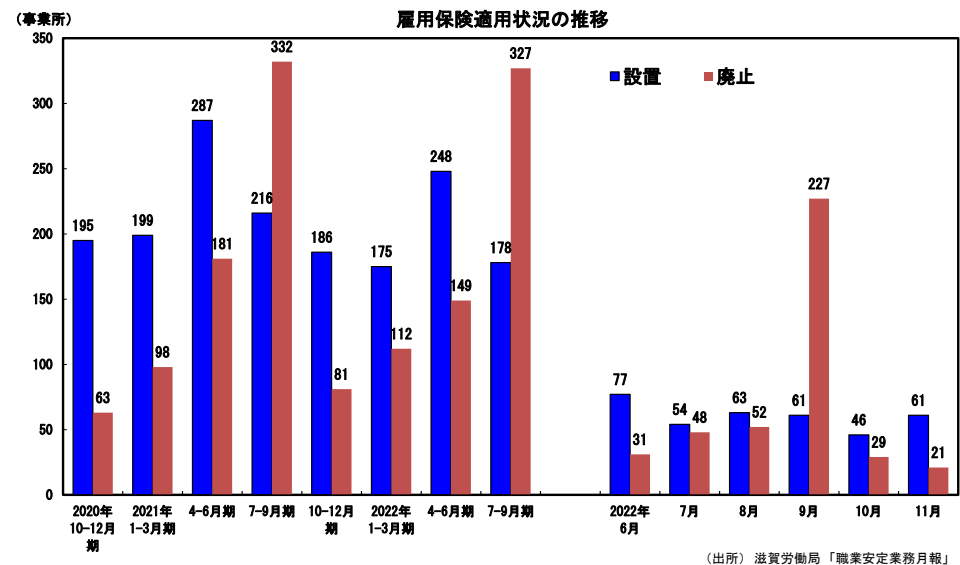
【22 年 11 月の県内の主な倒産】

商 号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業 種
(株)エコネット	120	既往のシワ寄せ	破産法	廃棄物収集・運搬に関するサービス業
合同会社リコッタ	10	販売不振	破産法	洋菓子製造小売



【ご参考】

- 雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移から廃業の状況をみると、22年11月は21事業所、前年差▲8事業所となり、2か月ぶりに前年を下回った。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ビアンカ	22年11月	13,109人	(前年比▲12.3%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	11月	61,018人	(同+23.2%)
道の駅：妹子の郷	11月	75,000人	(同+7.1%)
比叡山ドライブウェイ	11月	70,691人	(同▲8.9%)
奥比叡ドライブウェイ	11月	51,111人	(同▲5.7%)
びわ湖バレイ	11月	46,306人	(同+6.7%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館	11月	45,561人	(同+10.2%)
道の駅：草津	11月	13,723人	(同+0.5%)
道の駅：こんぜの里りっとう	11月	2,209人	(同▲40.8%)
ファーマーズマーケットおうみんち	11月	26,949人	(同+3.0%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森	11月	47,370人	(同▲23.4%)
MIHO MUSEUM	11月	13,002人	(同▲11.1%)
道の駅：あいの土山	11月	11,650人	(同▲2.9%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡	11月	356,292人	(同+3.3%)
休暇村 近江八幡	11月	11,219人	(同+32.4%)
安土(城郭資料館+信長の館)	11月	2,407人	(同▲69.7%)
(「信長の館」は改修工事のため22年8月～23年3月まで休館)			
道の駅：竜王かがみの里	11月	43,745人	(同▲2.0%)
道の駅：アグリパーク竜王	11月	38,858人	(同+3.5%)
道の駅：奥永源寺溪流の里	11月	41,029人	(同▲7.5%)
道の駅：あいとうマカレットステーション	11月	51,358人	(同▲13.5%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	11月	20,070人	(同▲35.9%)

【⑤湖東地域】

彦根城	11月	67,450人	(同+4.5%)
亀の井ホテル(旧かんぼの宿 彦根)	11月	2,618人	(同+51.2%)
道の駅：せせらぎの里こうら	11月	19,186人	(同▲7.2%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷	11月	20,432人	(同+8.5%)
長浜城「歴史博物館」	11月	8,837人	(前年：工事休館)
長浜「黒壁スクエア」	11月	131,408人	(前年比▲7.4%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	11月	36,097人	(同▲0.4%)
道の駅：塩津海道あぢかまの里	11月	46,133人	(同+2.0%)
道の駅：湖北みずどりステーション	11月	13,104人	(同▲2.4%)

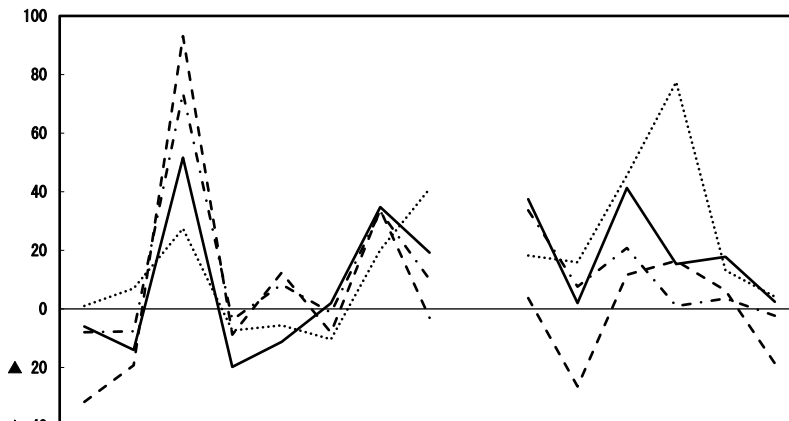
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国	11月	19,025人	(同▲15.3%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	11月	90,682人	(同+4.3%)
道の駅：くつき新本陣	11月	28,781人	(同▲4.8%)
道の駅：マキノ追坂峠	11月	26,492人	(同+8.1%)

【⑧その他】

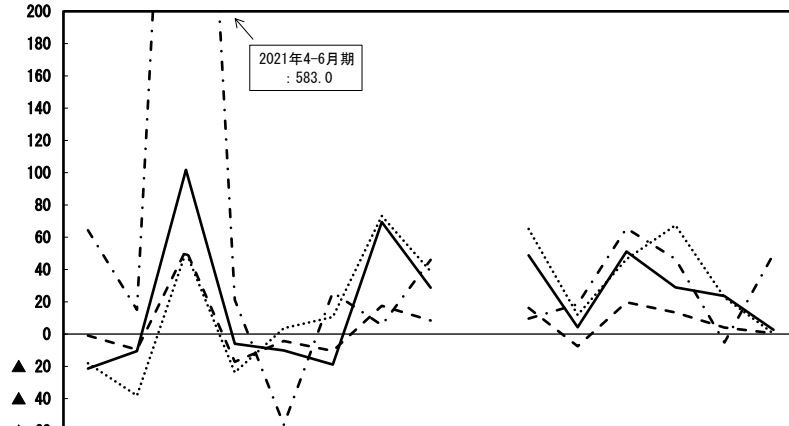
主要3シネマコンプレックス	11月	26,273人	(同+49.6%)
---------------	-----	---------	-----------

(%) 県内主要観光地の入込客数の推移①（前年同期（月）比）



	2020年 10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2022年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期		2022年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
①大津地域小計（6か所）	▲ 6.0	▲ 14.0	51.6	▲ 19.8	▲ 11.3	1.9	34.7	19.2		37.4	2.0	41.3	15.3	17.8	2.4
②南部地域小計（4か所）	1.0	7.0	27.4	▲ 7.4	▲ 5.6	▲ 10.4	20.1	41.0		18.2	15.9	45.6	77.4	13.1	4.2
③甲賀地域小計（3か所）	▲ 31.8	▲ 19.2	93.1	▲ 8.8	12.4	▲ 8.1	33.8	▲ 3.1		3.7	▲ 26.5	11.6	16.4	6.3	▲ 18.6
④東近江地域小計（8か所）	▲ 8.0	▲ 7.6	73.7	▲ 3.8	8.4	▲ 1.3	33.2	10.1		33.6	7.6	20.8	0.9	3.5	▲ 2.3

(%) 県内主要観光地の入込客数の推移②（前年同期（月）比）

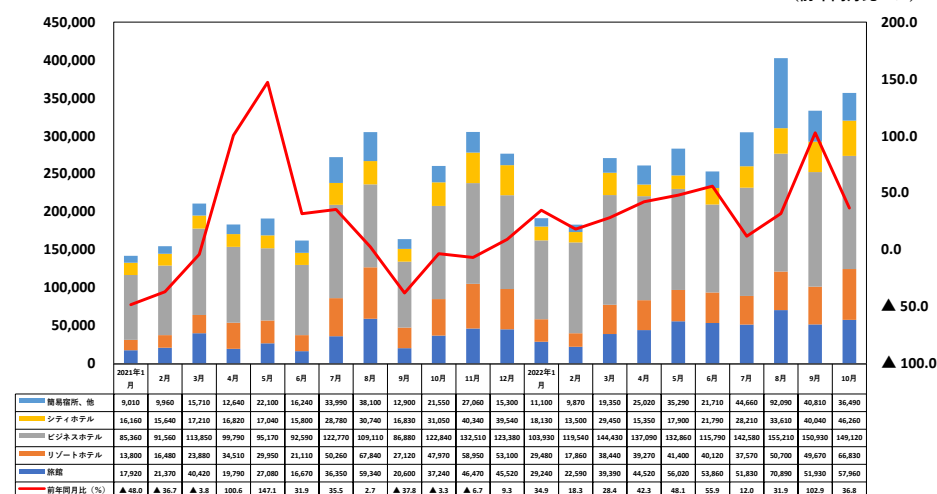


	2020年 10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2022年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期		2022年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
⑤湖東地域小計（3か所）	▲ 21.4	▲ 10.6	101.7	▲ 6.0	▲ 10.1	▲ 18.9	69.4	28.8		48.8	4.2	51.1	28.9	23.6	2.6
⑥湖北地域小計（5か所）	▲ 18.1	▲ 38.1	50.9	▲ 23.7	3.6	10.6	73.1	38.8		65.1	11.8	46.4	67.5	22.7	0.3
⑦湖西地域小計（4か所）	▲ 1.0	▲ 9.6	52.2	▲ 17.2	▲ 4.3	▲ 10.4	17.5	8.4		16.2	▲ 7.6	19.7	13.4	4.1	0.5
⑧主要3シネマコンプレックス	64.4	15.0	583.0	21.2	▲ 56.3	25.9	5.5	46.0		9.6	18.5	65.6	46.5	▲ 5.2	49.6

【ご参考】

- 22年10月の県内の延べ宿泊者数は356,660人泊、前年同月比+36.8%となった。しかし、新型コロナの影響を排除した19年同月との比較では、引き続き減少となっている（▲9.3%）。
- タイプ別にみると、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（149,120人泊、前年同月比+21.4%）をはじめ、「リゾートホテル」（66,830人泊、同+39.3%）、「旅館」（57,960人泊、同+55.6%）、「シティホテル」（46,260人泊、同+49.0%）などのすべてのタイプでプラスとなった。
- 10月の県内の新規感染者数は12,414人で、前月比▲18,991人の大幅減少となった。新感染者数の減少と経済活動を優先する施策などの効果で、県内宿泊者数は堅調に推移した。

(人泊) 県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移 (前年同月比・%)



(資料) 国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】（当社調査より）

ー業況判断D Iは▲11で、前回から横ばいにとどまるー

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：2022年11月4日～22日

調査対象先：883社 有効回答数：274社（有効回答率31%）

うち製造業：116社（有効回答数の構成比42%）

うち非製造業：158社（〃 58%）

◆今回調査（22年10－12月期）での自社の業況判断D Iは▲11で、前回（7－9月期）から横ばいとなった。新型コロナや物価高騰の影響などから、マイナス水準は19年7－9月期から3年以上続いている。

◆製造業は、前回の▲8から4ポイント上昇の▲4で、2四半期ぶりの回復となった。食料品（+13→▲13）とその他の製造業（+15→▲4）はマイナスに転じたが、一般機械（+17→+30）と化学（0→+18）でプラス幅が拡大し、繊維（▲64→▲29）はマイナス幅が縮小した。

◆非製造業は、前回の▲12から3ポイント低下の▲15で、3四半期ぶりの悪化となった。その他の非製造業（▲17→+9）はプラス水準を回復し、運輸・通信（▲50→▲13）はマイナス幅が縮小したが、サービス（+14→+8）はプラス幅が縮小し、不動産（+8→0）はもちあいとなり、小売（▲10→▲47）はマイナス幅が大幅に拡大した。

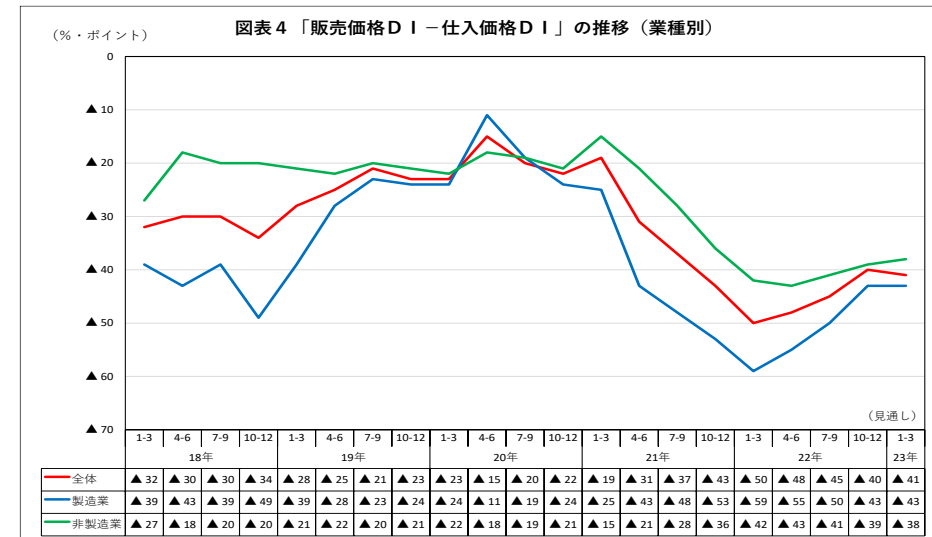
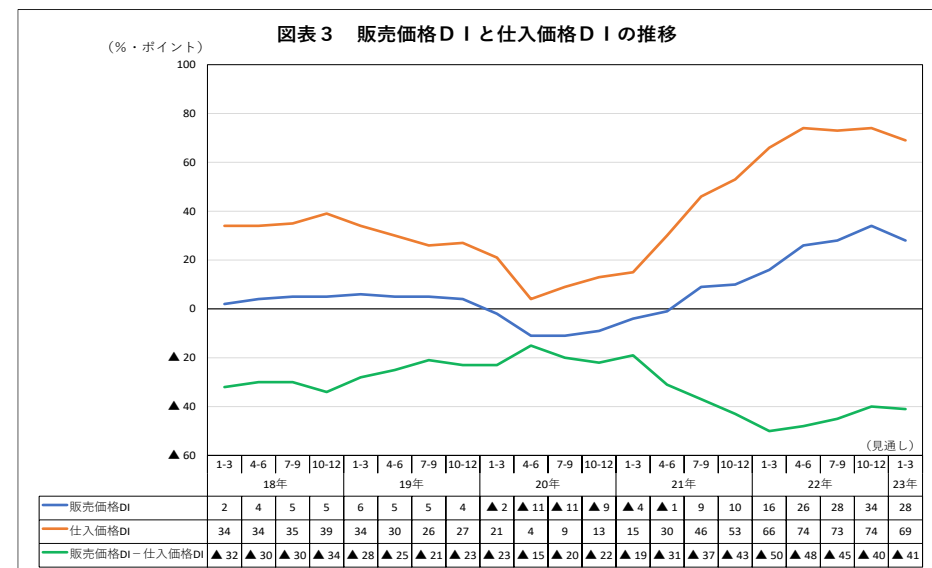
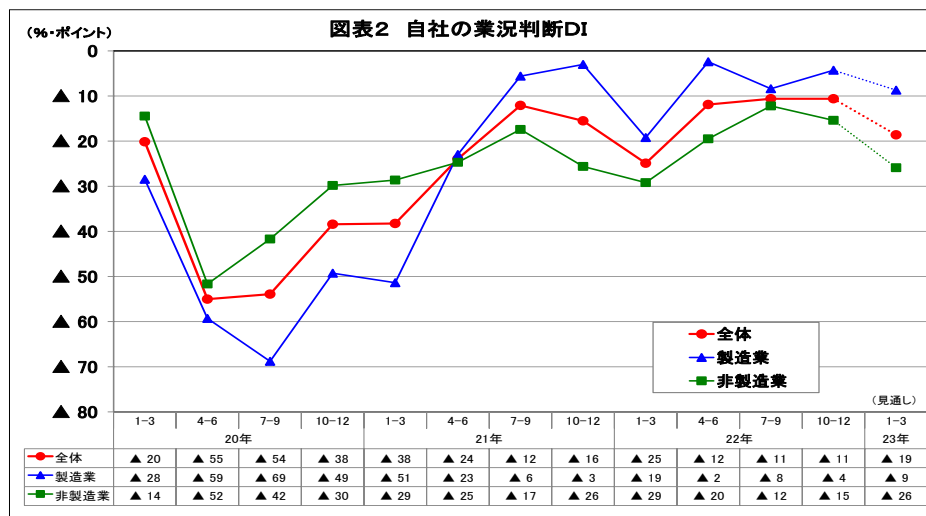
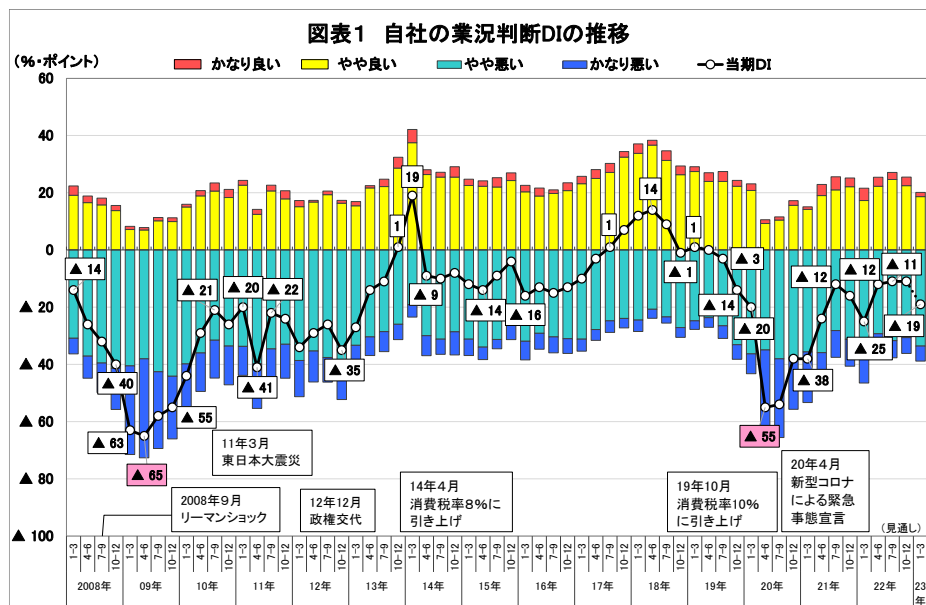
◆3カ月後（23年1－3月期）は、製造業が5ポイント低下の▲9、非製造業が11ポイント低下の▲26、全体では8ポイント低下の▲19となり、マイナス幅が拡大する見通し。

◆その他の判断項目

- ・売上D I（+2→+14）は12ポイント上昇し、2四半期連続のプラス水準。
- ・経常利益D I（▲9→▲7）は2ポイント上昇するも、5四半期連続のマイナス水準。
- ・製・商品の在庫D I（+8→+7）は1ポイント低下。

- ・販売価格D I（+28→+34）は6ポイント上昇。
- ・仕入価格D I（+73→+74）は1ポイント上昇し、05年の本項目の調査開始以来、最高水準を更新した22年4－6月期（+74）に再び並んだ。
- ・販売価格D Iから仕入価格D Iを引いた値は前回の▲45から5ポイント上昇の▲40となり、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が徐々に進んでいるが、依然として乖離が大きく、企業の収益面での大きな課題となっているとみられる。業種別では、製造業が▲43、非製造業が▲39となり、製造業の方が価格転嫁の動きがやや鈍い。

- ・生産・営業用設備D I（▲1→▲4）は3ポイント低下し、不足感がやや強まった。
- ・雇用人員D I（▲30→▲34）は4ポイント低下し、不足感がさらに増している。業種別にみると、製造業は1ポイント低下の▲26、非製造業は8ポイント低下の▲41となり、特に非製造業で不足感が強まっている。



図表5 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の 回答社数	22年 7-9月期 前回	22年 10-12月期 今回(※2)	23年 1-3月期 見通し
全体	271	▲ 11	▲ 11 (▲ 14)	▲ 19
製造業	115	▲ 8	▲ 4 (▲ 6)	▲ 9
繊維	7	▲ 64	▲ 29 (▲ 50)	▲ 43
化学	11	0	18 (0)	0
食料品	8	13	▲ 13 (38)	13
金属製品	17	0	0 (▲ 6)	▲ 24
一般機械	10	17	30 (8)	20
その他の製造業	26	15	▲ 4 (4)	15
非製造業	156	▲ 12	▲ 15 (▲ 20)	▲ 26
建設	53	▲ 11	▲ 9 (▲ 29)	▲ 28
不動産	15	8	0 (8)	▲ 7
卸売	23	▲ 35	▲ 39 (▲ 38)	▲ 52
小売	19	▲ 10	▲ 47 (▲ 24)	▲ 28
運輸・通信	8	▲ 50	▲ 13 (▲ 20)	▲ 25
サービス	24	14	8 (21)	0
その他の非製造業	11	▲ 17	9 (▲ 50)	▲ 30

(※1) 回答数が5社以下の業種(木材・木製品、紙・パルプ、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、電気機械、輸送用機械、精密機械、電気・ガス、リース)は非表示

(※2) ()内の数値は前回調査時点での10-12月期の見通し

図表6 その他のDI項目

項目	22年 1-3月期	22年 4-6月期	22年 7-9月期 (前回)	22年 10-12月期 (今回※)	23年 1-3月期 (見通し)
売上 (増加-減少)	▲ 7	▲ 1	2	14 (▲ 6)	▲ 1
経常利益 (増加-減少)	▲ 12	▲ 12	▲ 9	▲ 7 (▲ 18)	▲ 14
製・商品の在庫 (過大-不足)	5	2	8	7 (0)	3
販売価格 (上昇-下落)	16	26	28	34 (31)	28
仕入価格 (上昇-下落)	66	74	73	74 (70)	69
生産・営業用設備 (過剰-不足)	▲ 1	▲ 2	▲ 1	▲ 4 (▲ 4)	▲ 5
雇用人員 (過剰-不足)	▲ 27	▲ 27	▲ 30	▲ 34 (▲ 35)	▲ 34

※()内の数値は前回調査時点での10-12月期の見通し

【県内企業の冬季ボーナス支給予測調査】

(当社調査より)

ー1人当たりの平均支給額 520,266 円、
昨年冬比+4.9%ー

調査時期：2022年11月4日～22日

調査対象先：883社 有効回答数：274社 (有効回答率31%)

*ただし、金額に関する回答は134社 (同15%)

うち製造業：62社 (有効回答数の構成比46%)

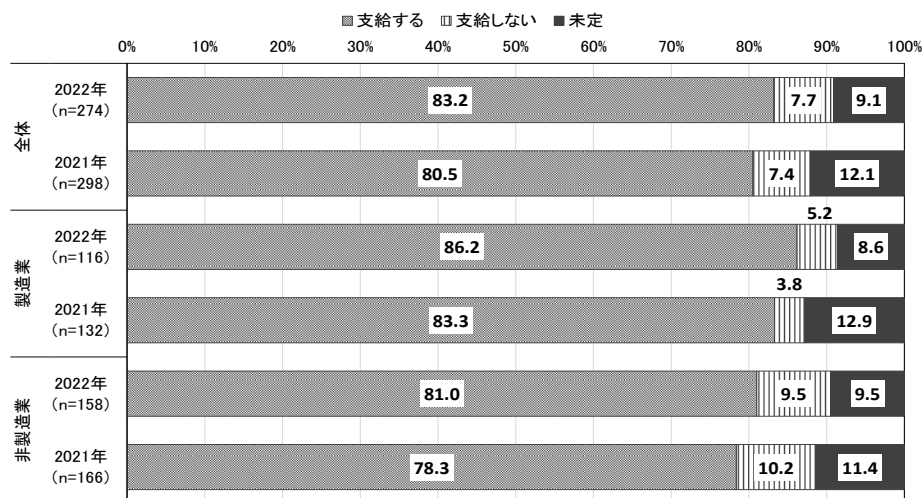
うち非製造業：72社 (" 54%)

◆県内企業に2022年冬季のボーナス支給の予定をたずねたところ、「支給する」割合は83.2%で昨年調査(80.5%)から2.7ポイント上昇した。「支給しない」割合は7.7%で、昨年(7.4%)から0.3ポイント上昇、「未定」は3.0ポイント低下(12.1%→9.1%)した(図表1)。

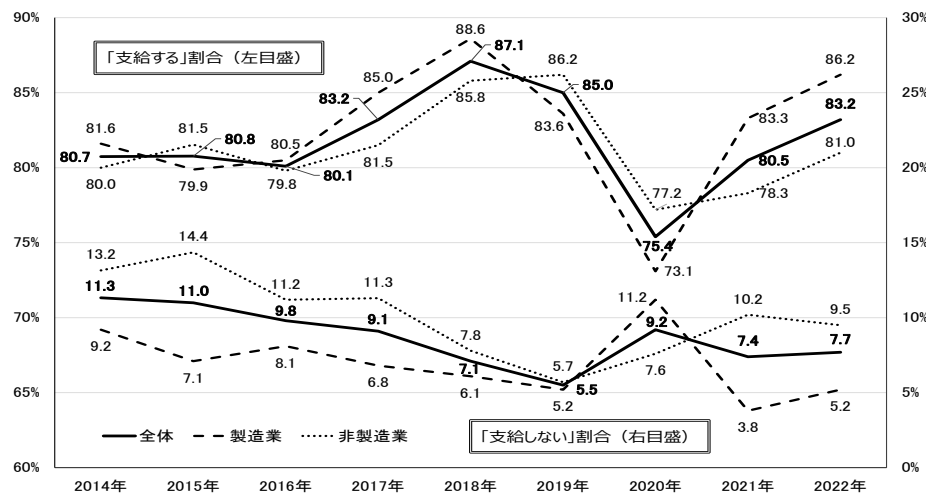
◆業種別では、「支給する」が製造業で+2.9ポイント(83.3%→86.2%)、非製造業で+2.7ポイント(78.3%→81.0%)で、ともに上昇した。

◆現在の形式で調査を開始した14年以降の推移をみると、全体では「支給する」が2年連続で上昇した。20年に新型コロナの影響で過去最低(75.4%)となったものの、その後は回復傾向が続いている(図表2)。

図表1 冬季ボーナス支給の有無〔正社員〕（業種別）



図表2 冬季ボーナス支給の有無の推移〔正社員〕（業種別）

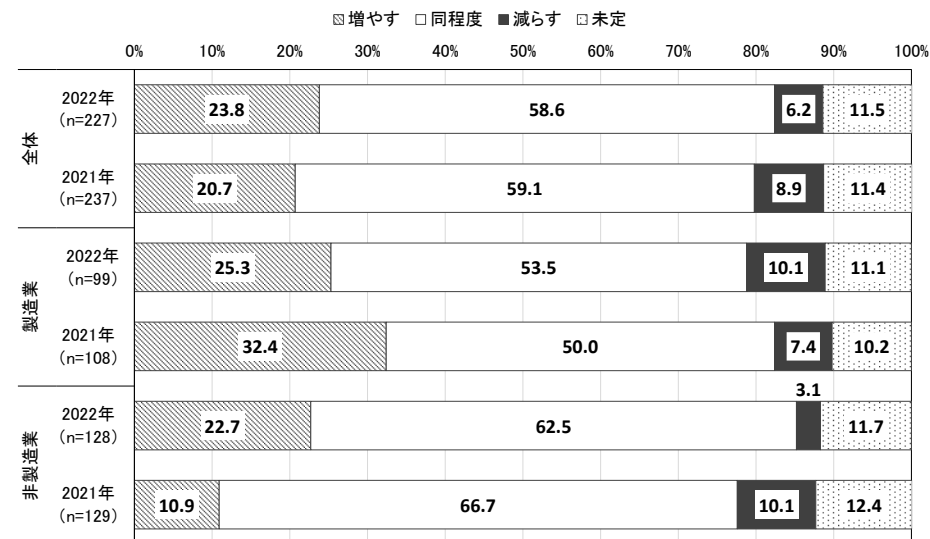


◆ 1人当たりのボーナス平均支給額を「増やす」と回答した企業は 23.8% で、昨年調査 (20.7%) から 3.1 ポイント上昇した。「減らす」(6.2%) は昨年から 2.7 ポイント低下し、2年連続で「増やす」が「減らす」を上回った (図表3)。

◆ 業種別では、「増やす」は製造業 (25.3%) が昨年比▲7.1 ポイントと低下し、非製造業 (22.7%) は同+11.8 ポイントと大幅に上昇した。「減らす」は逆に、製造業 (10.1%) が 2.7 ポイント上昇、非製造業 (3.1%) は 7.0 ポイント低下した。

◆ 全体推移をみると、「増やす」は2年連続で上昇した。新型コロナの影響で20年に過去最低 (9.8%) となったが、2年間で大きく改善した。「減らす」は2年連続で低下し、かつ1割を下回った。

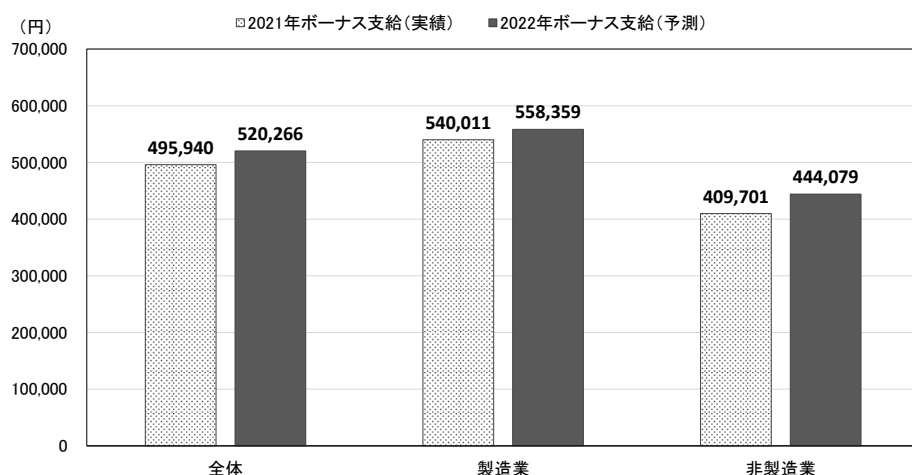
図表3 1人当たりのボーナス平均支給額の増減〔正社員〕（業種別）



◆ 1人当たりのボーナス平均支給額（予測）（金額回答のあった134社の平均）は520,266円で、昨年実績（495,940円）から4.9%上昇した（図表4）。

◆ 業種別では、非製造業が昨年実績比+8.4%（平均支給額444,079円）、製造業が同+3.4%（同558,359円）で、上昇幅は非製造業が大きく、支給額は製造業が大きい。

図表4 1人当たりのボーナス平均支給額〔正社員〕（業種別）



	単位	全体	製造業	非製造業
回答企業数		134	62	72
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	520,266	558,359	444,079
	前年対比(%)	4.9	3.4	8.4
1人当たりの月平均給与	円	270,735	275,070	262,065
ボーナス支給月数	カ月	1.92	2.03	1.69
平均年齢	歳	41.33	41.11	41.77

【サイバーセキュリティ対策について】

（当社調査より）

—「積極的に投資」は2割にとどまり、
半数で「対応するための人材が不足」—

調査名：「県内企業動向調査」の「特別調査」

調査時期：2022年11月4日～24日

調査対象先：883社 有効回答数：272社（有効回答率31%）

うち製造業：116社（有効回答数の構成比43%）

うち非製造業：156社（〃 57%）

◇世界的な情報化が進む中でサイバー攻撃は高度化し、サイバー犯罪が増加している。情報機器やインターネットを利用する企業にとって、サイバーセキュリティ対策の重要性はますます高まっており、今回、県内企業の取り組み状況について調査を行った。

◆サイバーセキュリティ対策に「積極的に投資している」は2割にとどまる（図1）

- ・自社でのサイバーセキュリティ対策の位置づけについてたずねたところ、全体では「セキュリティ対策は、自社のビジネスやブランドを守るために必要だが、極力コストをかけずに対応している」（52.9%）が半数を占めて最も高かった。「セキュリティ対策は、自社のビジネスやブランドを維持し、高めるために必要であり、積極的に投資している」（22.4%）は2割にとどまった。
- ・業種別では、製造業と非製造業で大きな差はなかった。
- ・従業員数別では、企業規模が大きくなるほど「積極的に投資している」が高くなる傾向にあり、「101～300人以下」（46.2%）と「301人以上」（55.0%）では5割前後を占めた。

◆対策のきっかけは「経営層からのトップダウン指示」が約4割（図2）

- サイバーセキュリティ対策を実施するようになったきっかけについてたずねたところ、全体では「経営層からのトップダウン指示」（38.4%）が最も高く、次いで「他社でのセキュリティインシデント（事件や事故）」（27.9%）となった。
- 業種別では、最も高い「経営層からのトップダウン指示」は、製造業（40.9%）が非製造業（36.5%）を上回った。

◆実施している対策は「セキュリティソフトの導入、アップデート」が約8割（図3）

- サイバーセキュリティ対策で実施していることをたずねたところ、全体では「セキュリティソフトの導入、アップデート」（79.5%）が約8割を占めて最も高く、次いで「ソフトウェア（OS）のアップデート」（68.1%）となった。
- 業種別では、ほとんどの項目で非製造業よりも製造業の割合が高くなった。

◆課題は「対応するための人材が不足」が約5割（図4）

- サイバーセキュリティ対策における課題や障害をたずねたところ、全体では「対応するための人材が不足している」（49.2%）が最も高く、次いで「従業員に対するサイバーセキュリティ教育が不十分」（34.5%）となった。
- 業種別では、「社内においてサイバーセキュリティ対策の必要性が認識されていない」は非製造業（18.8%）が製造業（10.1%）を8.7ポイント上回った。非製造業は製造業に比べてサイバー攻撃への課題認識が弱い可能性がある。

図1 サイバーセキュリティ対策の位置づけ（業種別、従業員数別）

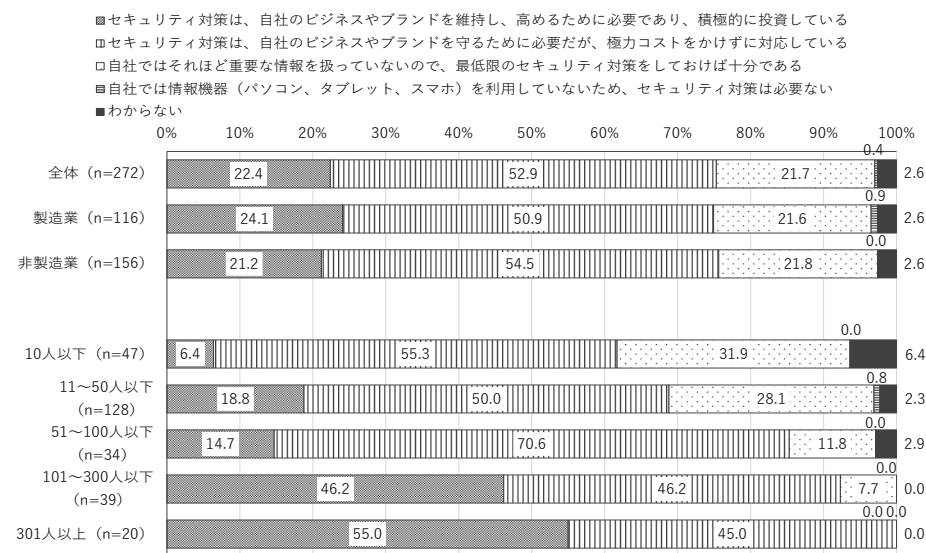


図2 サイバーセキュリティ対策を実施したきっかけ（業種別）

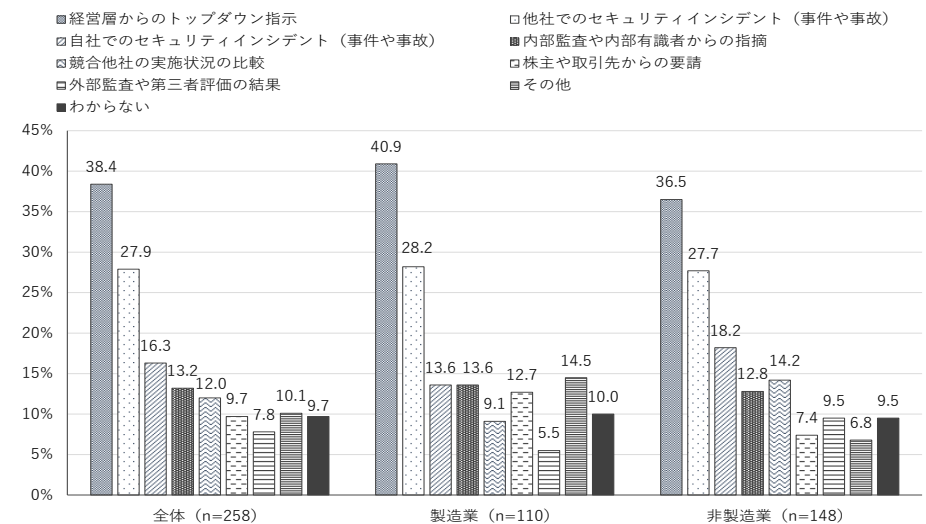


図3 実施している対策（業種別）

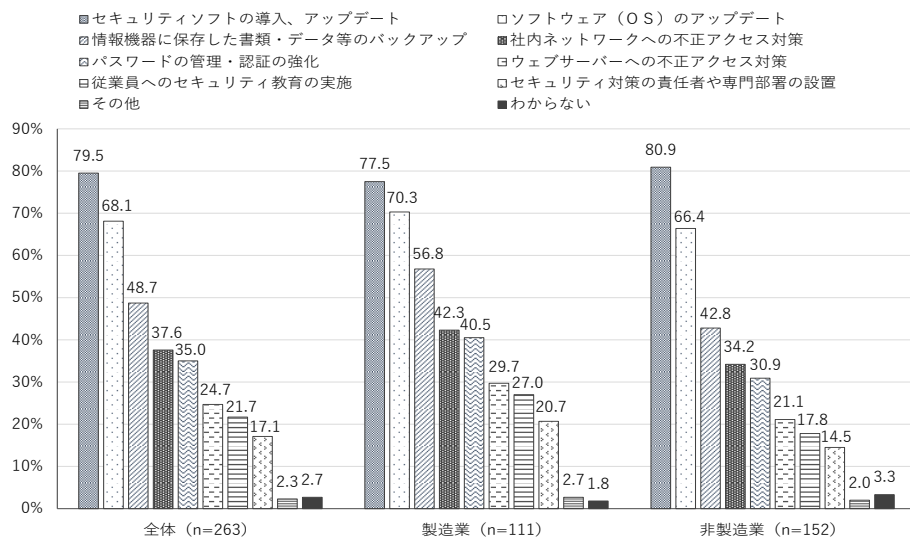
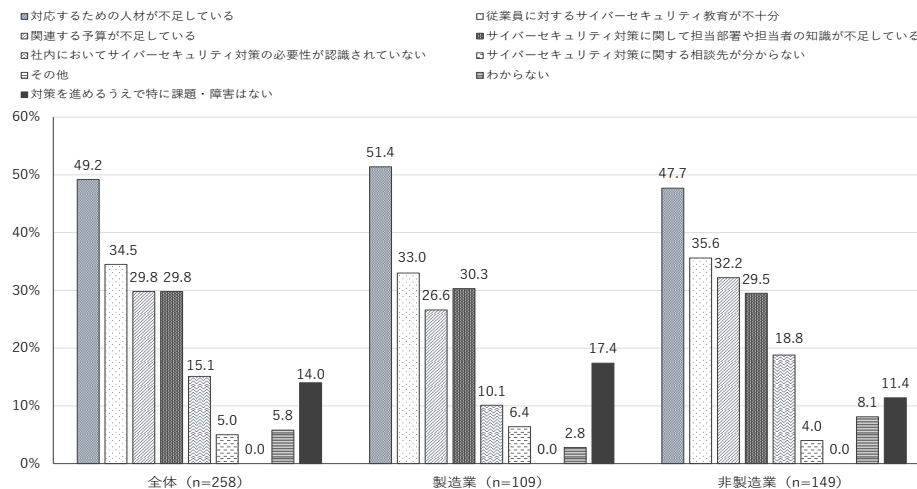


図4 対策を進めるうえでの課題や障害（業種別）



【「2020 年都道府県別生命表の概況」について】 （厚生労働省のまとめより） —滋賀県の平均寿命は、 男性が全国 1 位、女性が全国 2 位—

◆都道府県別生命表について

①生命表

- ある人口集団の死亡状況が今後変化しないと仮定したときに、各年齢の者が死亡する確率や平均してあと何年生きられるかという期待値などを死亡率や平均余命などの指標によって表したものである。
- これらの指標は、男女別に各年齢の死亡数と人口を基にして計算しており、ある人口集団の年齢構成には左右されず、死亡状況のみを表している。したがって、ある人口集団の死亡状況を厳密に分析する上で不可欠なものとなっている。
- また、0 歳の平均余命である「平均寿命」は、ある人口集団の全ての年齢の死亡状況を集約したものとなっており、保健福祉水準を総合的に示す指標として広く活用されている。

②都道府県別生命表

- 人口動態統計及び国勢調査のデータを用いて、5 年ごとに作成しており、昭和 40 年（1965）より通算して今回が 12 回目となる。死亡状況を都道府県単位で比較分析するために不可欠なものとなっている。

◆都道府県別の平均寿命

- 平均寿命（0 歳の平均余命）は、全国の男で 81.49 年、女で 87.60 年となっている。
- 都道府県別にみると、男では、滋賀が 82.73 年で最も長く、次いで長野の 82.68 年、奈良の 82.40 年の順となっている。女では、岡山が 88.29 年で最も長く、次いで滋賀の 88.26 年、京都の 88.25 年の順となっている。
- 平均寿命の最も長い都道府県と最も短い都道府県との差は、男 3.46 年、女 1.96 年となっている。

都道府県別の平均寿命(2020年)

(単位:年)

順位	男		女	
	都道府県	平均寿命	都道府県	平均寿命
	全 国	81.49	全 国	87.60
1	滋 賀	82.73	岡 山	88.29
2	長 野	82.68	滋 賀	88.26
3	奈 良	82.40	京 都	88.25
4	京 都	82.24	長 野	88.23
5	神奈川	82.04	熊 本	88.22
6	石 川	82.00	島 根	88.21
7	福 井	81.98	広 島	88.16
8	広 島	81.95	石 川	88.11
9	熊 本	81.91	大 分	87.99
10	岡 山	81.90	富 山	87.97
11	岐 阜	81.90	奈 良	87.95
12	大 分	81.88	山 梨	87.94
13	愛 知	81.77	鳥 取	87.91
14	東 京	81.77	兵 庫	87.90
15	富 山	81.74	神奈川	87.89
16	兵 庫	81.72	沖 縄	87.88
17	山 梨	81.71	東 京	87.86
18	宮 城	81.70	高 知	87.84
19	三 重	81.68	福 井	87.84
20	島 根	81.63	佐 賀	87.78
21	静 岡	81.59	福 岡	87.70
22	香 川	81.56	香 川	87.64
23	千 葉	81.45	宮 崎	87.60
24	埼 玉	81.44	三 重	87.59
25	佐 賀	81.41	新 潟	87.57
26	山 形	81.39	鹿 児 島	87.53
27	福 岡	81.38	愛 知	87.52
28	鳥 取	81.34	岐 阜	87.51
29	新 潟	81.29	宮 城	87.51
30	徳 島	81.27	千 葉	87.50
31	宮 崎	81.15	静 岡	87.48
32	愛 媛	81.13	山 口	87.43
33	群 馬	81.13	徳 島	87.42
34	山 口	81.12	長 崎	87.41
35	和歌山	81.03	山 形	87.38
36	長 崎	81.01	大 阪	87.37
37	栃 木	81.00	和歌山	87.36
38	鹿 児 島	80.95	愛 媛	87.34
39	北海道	80.92	埼 玉	87.31
40	茨 城	80.89	群 馬	87.18
41	大 阪	80.81	秋 田	87.10
42	高 知	80.79	北 海 道	87.08
43	沖 縄	80.73	岩 手	87.05
44	岩 手	80.64	茨 城	86.94
45	福 島	80.60	栃 木	86.89
46	秋 田	80.48	福 島	86.81
47	青 森	79.27	青 森	86.33

《ご参考①：新型コロナウイルス関連の主な出来事》

新型コロナウイルス関連の主な出来事（2021年1月から12月まで）

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
21・1・5	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ2）から警戒ステージ（ステージ3）に引き上げ	21・1・7	4 都県(東京、埼玉、千葉、神奈川)を対象に緊急事態宣言を発出
		1・13	新たに7 府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)にも緊急事態宣言を発出、合わせて11都府県に
2・26	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを警戒ステージ（ステージ3）から注意ステージ（ステージ2）に引き下げ	2・28	7 府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)に発出されていた緊急事態宣言が解除
3・1	滋賀県が「Go To イート」のプレミアム付き食事券の新規販売を再開	3・21	令和3 年1 月に発出された緊急事態宣言が2 か月半ぶりに全面解除
		4・5	緊急事態宣言に準じた「まん延防止等重点措置」が大阪、兵庫および宮城の3 府県で初めて適用開始
4・15	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ2）から警戒ステージ（ステージ3）に引き上げ	4・12	まん延防止等重点措置を東京、京都および沖縄に適用開始 新型コロナウイルスワクチンの高齢者向け接種が全国で順次開始
4・26	滋賀県独自の「医療体制非常事態」を宣言	4・25	4 都府県(東京、大阪、京都および兵庫)を対象に緊急事態宣言を発出
		5・12	4 都府県に発出していた緊急事態宣言の期限を5 月末までに延長し、新たに愛知および福岡に発出
		5・16	緊急事態宣言を北海道、岡山および広島に発出
		5・23	緊急事態宣言を沖縄に発出
		6・1	9 都道府県に発出していた緊急事態宣言の期限を5 月末から6 月20日までに延長
		6・8	ワクチンの接種を職場や大学単位で行う「職場接種」の受付が全国で開始
6・18	4 月26日からの「医療体制非常事態」を脱したと宣言	6・20	緊急事態宣言について、沖縄を除く9 都道府県で解除。
		6・21	「職域接種」が全国各地で本格的に開始
7・7	県民向けのキャンペーン「今こそ滋賀を旅しよう！」の宿泊補助券等の販売を再開	7・12	東京に4 度目の緊急事態宣言を発出、沖縄は8 月22日まで延長へ
		7・23	東京オリンピックが開幕、ほとんどの競技が無観客に
8・6	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を警戒ステージ（ステージ3）から特別警戒ステージ（ステージ4）に引き上げ		
8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等8 県を追加	8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等8 県を追加
		8・18	まん延防止等重点措置の期限を8 月末から9 月12日までに延期
		8・20	京都、兵庫等7 府県に緊急事態宣言を発出
8・27	滋賀県等8 道県に緊急事態宣言を発出	8・27	滋賀県等8 道県に緊急事態宣言を発出
		9・9	緊急事態宣言の期限を9 月12日までから9 月末までに延長
9・24	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を特別警戒ステージ（ステージ4）から警戒ステージ（ステージ3）に引き下げ	9・30	全国各地に発出されている緊急事態宣言とまん延防止等重点措置を全面解除
10・7	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を警戒ステージ（ステージ3）から注意ステージ（ステージ2）に引き下げ		
10・29	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を注意ステージ（ステージ2）から滋賀らしい生活三方よしステージ（ステージ1）に引き下げ		
11・23	県内における新型コロナウイルスの新規感染者が約1 年4 か月ぶりに3 日連続でゼロとなった	11・30	新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大に備え、外国人の新規入国を原則停止
12・27	県内で初めてオミクロン株の感染者が確認された		
12・29	無症状の県民向けの無料PCR 検査を開始		

新型コロナウイルス関連の主な出来事（2022年1月から）

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
22・1・4	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標（5段階）をレベル0からレベル1に引き上げ		
22・1・7	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標（5段階）をレベル1からレベル2に引き上げ	22・1・9	まん延防止等重点措置を沖縄、広島、山口の3県に適用
		1・21	まん延防止等重点措置を首都圏等の16都県に拡大
		1・27	まん延防止等重点措置を近畿3府県等の34都道府県に拡大
2・4	滋賀県内における1日の新規感染者が初めて1,000人を超えた	2・5	和歌山県にまん延防止等重点措置を適用、35都道府県に拡大
		2・12	高知県にまん延防止等重点措置を適用、36都道府県に拡大
		2・20	沖縄、山形、島根、山口、大分の5県は解除、31都道府県に縮小
		3・6	まん延防止等重点措置を13県で解除、1都3県を含む18県は21日まで延長
3・28	県は感染者数は減少傾向となっているものの、未だ感染再拡大の恐れがあるとして、当面の間を「感染再拡大警戒期間」ととした。県はクラスターでない場合、県内の学校、保育施設で濃厚接触者の特定を中止することを決めた	3・21	適用中のまん延防止等重点措置を解除
		4・13	感染者数が世界全体で5億人を超えた
		4・25	全国の3回目ワクチン接種率が50%を超えた
		5・25	新型コロナウイルスワクチン4回目接種が、60歳以上または基礎疾患がある人を対象に開始
6・1	3月28日からの感染再拡大警戒期間の終了を宣言	6・10	外国人観光客の受け入れをツアー客に限定しおよそ2年ぶりに再開
		6・30	東京都が都の感染状況の警戒レベルを上から2番目の「感染が拡大している」に引き上げ
		7・11	尾身会長ら岸田首相と会談。「新たな感染の波が来た」
		7・14	新型コロナ“第7波”対策で政府分科会が緊急提言案
		7・15	新型コロナの感染者、10万人超。“診察受けられず”病床ひっ迫も
		7・27	コロナ対策“新たな行動制限はせず社会経済回復を”岸田首相
		7・27	感染確認、全国で20万人超、過去最多に。日常生活にも影響が…
		7・28	WHO“新規感染者は日本が世界最多”1週間当たり約97万人
		8・11	3年ぶりの行動制限なしで全国で帰省ラッシュ
		8・25	日本の新規感染者数が5週連続で世界最多（WHO発表）
		8・29	新型コロナ患者の全数把握簡略化で、宮城、茨城、鳥取、佐賀の4県が全数把握見直しを申請
		9・2	申請を行った4県で新型コロナ患者の全数把握の簡略化開始
		9・15	東京都がコロナ警戒レベルを上から2番目に引き下げ
		9・20	全国でオミクロン対応ワクチンの接種開始
		9・26	全国一律で新型コロナ患者の全数把握の簡略化開始
10・14	感染縮小の状況を踏まえ、警戒レベルをレベル1に引き下げ	10・11	政府は1日あたりの入国者数の上限の撤廃等、外国人の入国規制を大幅に緩和
		11・10	政府、新型コロナ「第8波」に備え新方針。外出自粛など要請も
		11・15	国際クルーズ船受け入れ再開へ。ガイドライン順守条件に
11・25	県のレベル判断指標を5段階から4段階に見直し。新基準では「感染拡大初期」のレベル2に	11・25	「全国旅行支援」年明け以降も継続へ。割引率は20%に
		11・28	新型コロナ飲み薬「ソコバ」医療機関への供給、本格的に開始
		11・30	10月の外国人宿泊者数、水際対策大幅緩和で去年の7倍近くに
		12・9	成田空港 国際便数はコロナ前の半分以下。水際対策緩和から半年
		12・15	新型コロナ感染者の葬儀・最後の別れができるように見直しへ
		12・16	コロナ対策緩和の中国で感染拡大。日本人多い上海で警戒広がる
		12・22	東京都 医療提供体制“最も深刻”。警戒レベル引き上げ

（注）赤字は「緊急事態宣言」などの発出、解除。

（出所）滋賀県統計課「統計調査からみた新型コロナウイルスの県民生活等への影響」およびNHK「特設サイト・新型コロナウイルス時系列ニュース」から作成。

《ご参考②：国内景気の動向》（2022年12月21日：内閣府）

月例経済報告

令和4年12月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに持ち直している。

- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。

- ・設備投資は、持ち直している。

- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。

- ・生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

- ・企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。

- ・雇用情勢は、持ち直している。

- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染動向に十分注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

足下の物価高などの難局を乗り越え、未来に向けて日本経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せ、日本経済の再生を図るべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（10月28日閣議決定）及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算について、進捗管理を徹底し、迅速かつ着実に実行する。また、「令和5年度予算編成の基本方針」（12月2日閣議決定）や今後策定する「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」も踏まえ、令和5年度政府予算案を取りまとめる。

今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	11月月例	12月月例
基調判断	景気は、緩やかに持ち直している。 先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	景気は、緩やかに持ち直している。 先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染動向に十分注意する必要がある。
政策態度	足下の物価高などの難局を乗り越え、未来に向けて日本経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せ、日本経済の再生を図るべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（10月28日閣議決定）を迅速かつ着実に実行する。そのため、裏付けとなる令和4年度第2次補正予算の早期成立に全力で取り組む。 今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	足下の物価高などの難局を乗り越え、未来に向けて日本経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せ、日本経済の再生を図るべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（10月28日閣議決定）及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算について、進捗管理を徹底し、迅速かつ着実に実行する。また、「令和5年度予算編成の基本方針」（12月2日閣議決定）や今後策定する「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」も踏まえ、令和5年度政府予算案を取りまとめる。 今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	11月月例	12月月例
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	底堅い動きとなっている	底堅い動きとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
企業収益	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している
業況判断	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	持ち直している	持ち直している
国内企業物価	上昇している	上昇している
消費者物価	上昇している	上昇している

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考③：京都府・滋賀県の景気動向》



2022年12月26日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、持ち直している。

個人消費は、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。観光は、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。設備投資は、企業規模・業種による強弱や、供給制約の影響も一部にみられる中で、全体としては緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、基調としては緩やかに増加しているものの、一部に弱い動きがみられている。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

今後については、感染症の影響が和らぐもとで、緩やかな金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、海外の経済・物価情勢、内外の感染症や供給制約の帰趨、原材料価格の動向、国際金融資本市場の動向、それらが管内経済に与える影響などに注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡

- ➡ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- ➡ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

令和4年11月1日

滋賀県内経済情勢報告

(令和4年10月判断)

1. 総論

【総括判断】 「県内経済は、持ち直している」

項 目	前回 (令和4年7月判断)	今回 (令和4年10月判断)	前回 比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

(注) 令和4年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

【判断の要点】

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、回復しつつある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項 目	前回 (令和4年7月判断)	今回 (令和4年10月判断)	前回 比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	一部に供給面での制約の影響がみられるものの、回復しつつある	回復しつつある	→
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
設備投資	4年度は前年度を上回る見込みとなっている	4年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	4年度は増益見込みとなっている	4年度は増益見込みとなっている	→

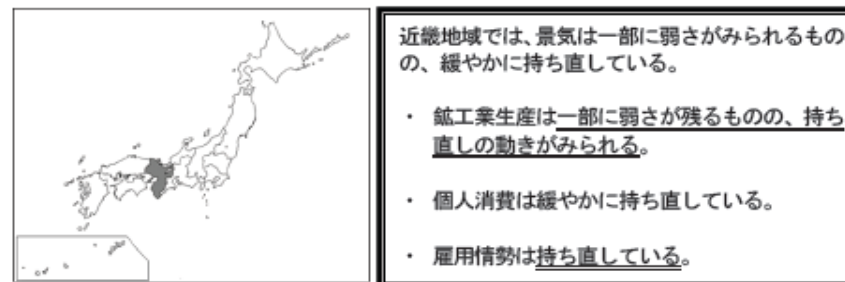
【先行き】

先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外経済の下振れが景気の下押しリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約等の影響に十分注意する必要がある。

《ご参考④：近畿の景気動向》

(2022. 11. 30：内閣府「地域経済動向」)

(8) 近 畿



(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(「」は上方に変更、「」は下方に変更)。

前回からの主要変更点

	前回 (令和4年9月)	今回 (令和4年11月)	
鉱工業生産	持ち直しに足踏みがみられる	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる	↑
雇用情勢	緩やかに持ち直している	持ち直している	↑

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：高橋）

TEL：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以 上